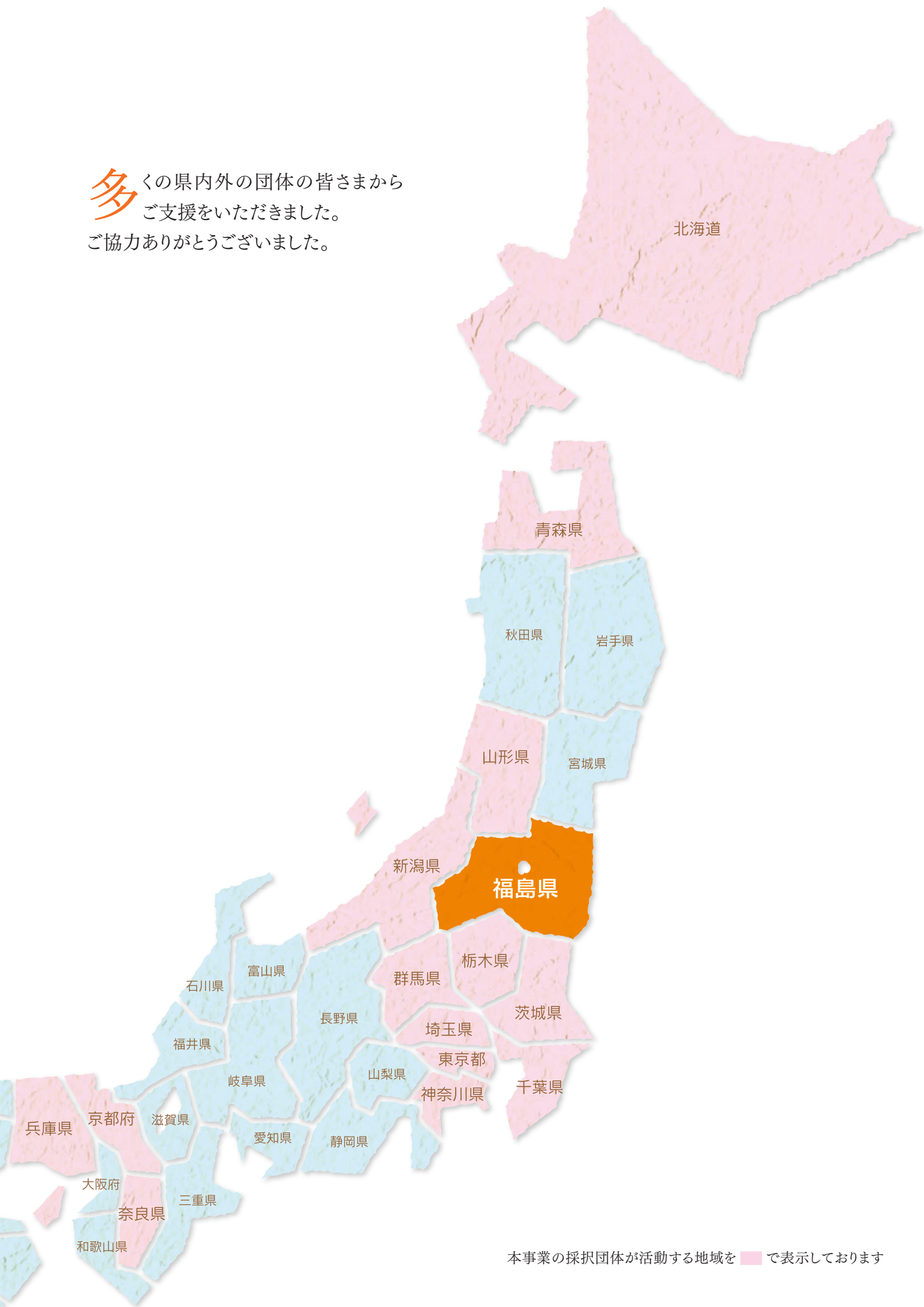




福島県地域づくり総合支援事業 (ふるさと・きずな維持・再生支援事業) 活動成果報告書



多くの県内外の団体の皆さまから
ご支援をいただきました。
ご協力ありがとうございました。



本事業の採択団体が活動する地域を で表示しております

はじめに

東 日本大震災から3年が経過しましたが、福島県では現在も約13万人の県民が県内外で避難生活を送っている状況であり、生活再建における不安の払拭、地域コミュニティの維持・再生など、様々な課題が山積しております。

このため本県では、内閣府の「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業交付金」を活用して、東日本大震災及びそれに引き続く原子力災害からの復興等に向け復興支援や被災者支援等を行う特定非営利活動法人等（以下「NPO法人等」という）による取組の支援を通して、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、持続的な復興や被災者の支援活動を促進するため、平成25年度「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」を実施しました。

「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の実施に当たっては、NPO法人等による自立的かつ継続的な復興・被災者支援が可能となるよう、人材育成やネットワークの形成等が図られ、復興を担う中核的なNPO法人等の育成に資する取組を重点に支援しました。

この事業を契機に、様々な支援活動を通して、県内外において、被災者・避難者の交流サポート、高齢者・子どものケア、地域活性化、産業

振興、文化振興等の分野において、避難者や支援団体同士のネットワークの構築、専門分野のノウハウの移転や支援の担い手の育成など、次のステップにつながる幅広い取組が実践されています。

本冊子は「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」により復興支援・被災者支援等の地域課題の解決に取り組まれた36団体の活動実績及び成果についてまとめたものです。

より多くの皆様にご覧いただき、今後、地域住民、NPO法人等、企業、行政関係の皆様、これからの地域活動、復興支援・被災者支援活動の参考としていただければ幸いです。また、NPO法人等の継続的な取組が促進され、得意分野を生かした活躍の場がますます広がることを期待しています。

結びに、本事業の実施にあたり、御協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様のさらなる御活躍を祈念いたします。



目次

はじめに	1
活動団体紹介(36団体)	3
いいたてまでの会	4
認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	6
特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	8
特定非営利活動法人 オープンハウスこんべいとう	10
特定非営利活動法人 おぢや元気プロジェクト	12
特定非営利活動法人 おにスポ	14
ぐんま暮らし応援会	16
子どもが自然と遊ぶ楽校ネット	18
特定非営利活動法人 災害復興支援ボランティアネット	20
特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	22
特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部	24
震災支援ネットワーク埼玉	26
すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会	28
特定非営利活動法人 タクイハート	30
認定特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど	32
特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	34
繋がろう!福島～青森復興自立支援推進協議会	36
とちぎ暮らし応援会	38
奈良県被災者の会	40
特定非営利活動法人 野馬土	42
特定非営利活動法人 ハッピーロードネット	44
一般社団法人 ひなまちデザイン	46
特定非営利活動法人 ふくかねっと	48
認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター	50
「福島県全59市町村ギネス世界記録挑戦PROJECT」実行委員会	52
特定非営利活動法人 フクシマ未来戦略研究所	54
特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園	56
認定特定非営利活動法人 フローレンス	58
山形避難者母の会	60
読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」	62
特定非営利活動法人 ユニバーサルデザイン・結	64
ARTS for HOPE	66
一般社団法人 Bridge for Fukushima	68
特定非営利活動法人 Global Mission Japan	70
特定非営利活動法人 NPO埼玉ネット	72
特定非営利活動法人 和(Nagomi)	74
アンケート調査結果	76
成果報告交流会	87
成果報告交流会アンケート集計結果	98

いいたてまていの会

幹事長 佐藤彌右衛門

〒960-8031 福島市栄町10-3 キッチンガーデンビル3F

TEL 070-5622-4982 FAX 024-573-2414

E-mail iiatemadei@gmail.com

URL <http://iitate-madei.jp/>

活動地域

福島市・飯舘村

活動分野

- 社会教育
- 文化芸術スポーツ
- 子どもの健全育成
- その他

事業目的・課題・背景

飯舘村は全村避難という極めて深刻な状況におかれており、避難生活の長期化はコミュニティとともに地域の記憶をも風化させている。そのため、飯舘村の歴史・日常を記録しておく作業が急がれる。

将来の帰村時に村のアイデンティティを維持するためにも不可欠な事業である。

本事業は村民各自が主役となり、参加者は飯舘村を身近に感じ、誇りを持つことができる。

主な活動実績

平成25年7月30日、9月12日、9月26日、12月11日、1月18日、2月5日

飯舘村民の自宅を訪問し、家族のこと、記念日のことなど、自分にとって一番古いもの、大切なもの、歴史的なもののお話を聞かせてもらった。そのお話しに出てきたものでお借りできるもの、いただけるものをスタッフがお預かりし、モノを収集していった。聞き取りは7回、計6人から行なった。



いいたてミュージアム取材の様子(7月)

いいたてミュージアム勉強会1

「飯舘を学ぶー伝統芸能が伝えることー」

飯舘村の伝統芸能を様々な視点から読み取り、飯舘村をできるだけ多くの人と共有するための勉強会。

日 時：平成25年12月22日(日)

13時半～15時

会 場：ふくしまキッチンガーデンビル2F
(福島県福島市栄町10-3)

参加人数：20名



いいたてミュージアム勉強会1の様子(12月)

主な活動実績

いいたてミュージアム勉強会2

「いいたてミュージアムって何するの？」

いいたてミュージアムの活動を実際に体験するワークショップと、いいたてミュージアムの目指すこと、できることを発案者の港千尋さんにお話してもらうトークを開催。

日時：平成26年1月18日(土)14時～16時

会場：ふくしまキッチンガーデンビル2F
(福島県福島市栄町10-3)

参加人数：16名

いいたてミュージアム勉強会3

「聞く・知る・伝える～コミュニケーションの力～」

お話しを「聞く・聴く」ことの大切さを考える勉強会。

日時：平成26年2月3日(月)13時半～16時

会場：ふくしまキッチンガーデンビル2F
(福島県福島市栄町10-3)

参加人数：17名

展覧会

「いいたてミュージアム

ーまでの未来へ記憶と

物語プロジェクトー」

今年度集めた「モノ」とそれにまつわる「ストーリー」を紹介する展覧会。計17点を展示。

開催期間：平成26年3月3日(月)～9日(日)

会場：ふくしまキッチンガーデンビル2F
(福島県福島市栄町10-3)



いいたてミュージアム展覧会会場(3月)

事業の成果

人材育成

聞き取り調査、発表、発信など、事業展開によりスタッフ一人ひとりのスキルが上がった。

ネットワーク形成

村民との交流でのネットワークの広がり。

勉強会による他団体、個人との交流が増え、組織力強化につながった。

認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ

代表理事 斎藤義則

〒310-0022

茨城県水戸市梅香2-1-39 茨城県労働福祉会館2F

TEL 029-300-4321 FAX 029-300-4320

E-mail info@npocommons.org

URL <http://www.npocommons.org/>

活動地域

茨城県

活動分野

- 社会教育 ■ まちづくり ■ 環境保全
- 災害救援 ■ 子どもの健全育成 ■ 情報化
- その他

事業目的・課題・背景

①ネットワークの参加団体の拡充と連携強化

避難者は県内各地に分散しているため、身近な地域で茶話会や相談会に参加できるよう、支援が薄い地域にもグループができるようにし、活動地域を増やすだけでなく、子育て支援、介護、就労支援、母子世帯支援など専門性をもった多分野の市民団体で情報共有し、連携の要となる事務局体制を強化する必要がある。

②ニーズに応じた情報の収集と提供

より地域生活に役立つ情報が求められているので、保育、教育、医療、福祉、住宅、就労をはじめ必要とされている情報を集め、届ける活動を福島の方々と共にやる。

③自治体へのニーズ情報提供と協力依頼

避難者への情報提供や行政サービス利用に関して自治体間の差が大きいことも課題なため、自主避難の方も含めて情報が届くようにし、どこに住んでいても同じような対応が受けられる状況になるよう避難者のニーズや各自治体の対応状況を調べ自治体との間で情報共有をする。

④転居先や就労先を探しやすくする

避難者は、転居する際に参考になる住宅、地域の情

報も必要としている。住民票がないとか高齢ゆえ就労しにくい、農業をしたい、というニーズもあるので、労働行政機関、経済団体、農業団体、生協と連携してニーズに応えていく。

⑤孤立を防ぐための訪問や相談の体制づくり

子どもも親も学校になじめない、高齢者が引きこもっている、仕事がない、などの悩みをもった人が、安心して相談できる電話を開設したり、家庭訪問を行い、心の悩みや法律、労働、社会保険、福祉医療、生活設計に関する相談に個別に対応できる体制をつくる。

失われた住まい、生活、仕事、人のつながりを再建し、新たな生活の基盤をつくるにはみなぎ協力していかなければ困難と考える。そして具体的な生活環境改善につなげるために、市民団体のみならず自治体や生協、企業、労働界等、様々な団体が一体的に、かつ全県的に取り組めるようゆるやかなネットワークをつくっていききたい。そこで本事業は、何かしたい、何ができるか、と考えている個人、組織が、具体的なニーズに即して動き出せるようにし、各々の動きのつなげていくことを目的とする。

主な活動実績

ニーズに応じた情報の収集と提供

- ・7月、10月、1月、3月に「ふうあいおたより」を発行。市町村経由で各世帯へと送付した。
- ・9月以降に本県にきている福島の方も参加し、編集委員会を結成。埼玉県で避難者情報誌を作っている方にも入っていただき、月2回程度の編集会議を開催したうえで今までの茶話会、相談窓口、自助グループの情報だけではなく、当事者目線で記事が作成されるようになった。
- ・10月以降は1,000部ほど茨城県内公共施設等に配布し茨城県民にも本県で暮らす福島の方々の状況などお知らせしている。



主な活動実績

生活課題の解決につなげるための地域円卓会議の開催

- 様々な主体による地域円卓会議を開催してきている手法を用いて、問題点の共有と解決のためアイデア出し、その実現のための連携を進めるため、座談会を開催した。
- 避難生徒の進学に関する対談
(2013年10月16日、11月17日)
- 住まい探しに関する座談会
(2014年2月16日)
- 茨城で取り組む福島復興支援や課題
(2013年3月16日)



ふうあいねっとの参加団体の拡充と連携強化

- 「ふうあいねっと」の活動を広げ、各団体間で情報共有するために運営委員会をほぼ隔月での開催。メーリングリストを活用し情報共有も行う。
- 教育支援では茨城県教育委員会などに協力を得て本県への避難生とへの広報をした。また、福島県から派遣されている教員とも情報共有をし、共催で相談会などを開催。
- 派遣教員と茨城県教育委員会とが情報共有できることはないか、ふうあいねっと代表等も入りながら話合いの時間を作った。
- 各団体が実施する交流会、保養、映画上映会、体験活動、相談会の日程を集約して情報紙やブログに掲載する。
- 避難者情報誌「ふうあいおたより」の作成に関して当事者が参加しての編集委員会を結成。メーリングリストと編集会議にて交流を深める。
- 今まで交流を深めてきた避難当事者団体の方と共に、子どもたちに避難区域内のことを伝える宿泊研修を実施。子どもたちの避難の本音を聞くとともに、子どもたちや当事者団体の方との交流を深めた。



◀運営委員会

ブログ▼



▲情報誌

情報誌▶



事業の成果

人材育成

- ふうあいおたより編集委員会の中に埼玉県で避難者向け情報誌のアドバイザーの方やデザイナーの方に関わっていただき、情報誌作成の未経験のメンバーが集まった中にも、伝わりやすい表現を考え合い、改善していく編集委員になった。
- 避難されている方自身が情報発信のメリットを実感し、情報誌でコーナーを持ったり、団体設立し企画を立てるきっかけとなった。

ネットワーク形成

- ふうあいねっと加盟団体が2団体増え、29団体となった。
- 福島県から本県に派遣されている教員の方と連携した座談会。住まいの専門家の方々と避難者が座談会を開催したことにより、今後、茨城県での住まい探しについて検討していくきっかけが作られた。
- ふうあいねっとで情報誌を当事者自身が参加した編集委員会で作成し、当事者の情報発信を促し、団体立ち上げや、つながるきっかけになった。

特定非営利活動法人 いわき自立生活センター

理事長 長谷川秀雄

〒970-8047 いわき市中央台高久2丁目26番地3号

TEL 0246-68-8925 FAX 0246-68-8926

E-mail enjoyhh2@bz01.plala.or.jp

URL space.geocities.jp/iwaki_cil/

活動地域

いわき市

活動分野

■ 保健医療福祉

事業目的・課題・背景

3.11後の福島が抱える重要な問題が、介護人材不足の深刻化である。

3.11以前もその問題はあったが、多くの避難者が流入したいわき市等では、より一層問題が深刻化した。長引く避難生活で要介護者が増加していることも含め、介護需要は急角度で右肩上がり続け、供給不足が顕在化している。取り分け深刻なのが訪問介護部門だ。デイサービスやグループホームと違い、勤務が不規則な上、収入が少ないことがその原因と思われる。訪問介護は多角経営し、資金も豊富な大手と、訪問介護単体経営のNPO法人と大きく二分される。介護事業系NPO法人は、いわき市70カ所のNPO法人の30%を占め重要な一角を担っている。

介護人材不足(取り分け訪問介護)が止まらないと、社会のセーフティネットが破れ、家族の介護疲れから来る心中事件等の悲劇が多発してくようになる。一方、これは日本社会が直面していく「高齢化社会とどう向き合うのか」という問題に、10～15年早く福島県が向き合っているとも言える。

介護事業系NPO法人は、「熱い想い」の一方、マネジメント力、広報活動、寄付集め等のスキルが未発展であり、直面しているヘルパー確保に有効な対策を講じることができないのが現状である。

本事業は、ヘルパー不足の解消の為、介護事業系NPO法人のマネジメント力、広報力(法人の事業の重要性、魅力を分かりやすく発信する)寄付集めのスキルアップを図ることを第一の目的とする。

資金力のない介護系NPO法人それぞれがこれを実施することはできないので助成金でこれを実施したい。

第二の目的は、ヘルパー不足の解決に具体的に着手していくことにある。

「どこから人手を確保していくのか？」ひとつは若者であり、もう一つは避難者である。前者は将来の就職を考え始める時期に、学校に出向き、介護職の重要性和魅力をアピールすることであり、後者は離職中の避難者の有資格者や経験者が仕事に就く流れを作ることである。このことにより就労⇒生活再建という雰囲気作りに貢献していくと思われる。



主な活動実績

介護事業系NPOむけに下記研修会を開催した。

- ①SNCを活用した広報活動講座
(2013年8月30日)
- ②経営・人材マネジメント講座
(2014年2月5日)



介護事業系NPO法人の合同求人紙「求む!!介護人」を2回発行(最終的に3回の予定)。

掲載の希望のあった4団体で、A3を1面ずつ使い、通常の職安や求人情報誌では伝えきれない各団体の特色や「思い」を伝えられた。例えば、初回のいわき自立生活センターの求人には、ヘルパー2名、有償ボランティア8名の応募があった。

合同求人紙「求む!!介護人」 第2号▶



避難者向け「介護のお仕事相談会」を町中の交流サロンで開催した。具体的な就職までには結びつかなかったが、スタッフや避難中の方から、「なかなか就労の気持ちにならない」ことなどの気持ちなどを聞くことができた。

中・高・大学の校長宛にDMを送った。今後も半年に一度くらいDMで案内を送っていく予定である。

事業の成果

人材育成

介護事業系NPOの経営・財務・人材マネジメントのスキルは、課題が多く、手付かずの状態であった。また介護職員を確保する手法も行き詰っていた。個々のNPOは業務におわれ、とてもじっくりとこの課題に取り組む余裕はなかった。今回のようにNPOが連携分担して研修公募事業を行えば、成果を上げられることが示されたことは大きな成果といえる。

ネットワーク形成

介護事業系NPOでも危機感や意欲には温度差があり、リストアップしたいわき市内22団体のうち、今回の事業に連携したNPOは4団体であった。しかし、この4団体が今後も連携・協力していく土台が築かれた点は、大きな成果といえる。

特定非営利活動法人 オープンハウスこんぺいとう

理事長 川又真貴子

〒996-0022 山形県新庄市住吉町1番12号

TEL 0233-29-2301 FAX 0233-23-5633

E-mail info@konpeito.jp

URL <http://www.konpeito.jp/>

活動地域

山形県新庄市・最上地域

活動分野

■ 保健医療福祉

事業目的・課題・背景

山形県内において避難者へのNPOやボランティア活動が活発であるが、最上管内においては他地域に比べ交流の場がほとんどない状態である。避難者同士や地域の住民との交流があまりなされていない現状がある。そこで、地域の親子と親交を深め心身のケアを行うとともに、地域の子育て情報や様々な地域情報を提供し、仲間づくりを図る。また、地域の子育て広場や育児サークル、高齢者の居場所作りへ繋がるように長期的に支援を行うきっかけづくりを行う。

主な活動実績

テーマ

「温泉、芋煮新庄満喫ツアー」

避難者交流会

最上地域だけでなく他地域に避難されている方にも参加頂き秘湯と山形名物芋煮会を味わいながらの交流会。山形に住み雪国の生活の中で生じた疑問点など気軽に聞いてもらうことができた。またこちらからも注意点等をお伝えして雪国の暮らしの不安点を少しでも解消してもらうようお話した。様々な避難先からの参加で福島の話に花が咲いて連絡先の交換などもされていたようだ。



主な活動実績

テーマ

「クリスマスケーキをつくろう」

市内在住の避難者の方と新庄市内からの参加者でケーキを作りながら交流を深める活動をした。活動は終始リラックスした様子だった。参加者が楽しく会話ができ終始和やかな様子だった。老若男女問わずおいしいケーキで笑顔がいっぱいのクリスマス会となった。



テーマ

「昔の遊び体験」

遊びを通して参加者の交流を深める。コマ回しや紙風船、だるまさんが転んだ等の遊びを通して楽しく交流できる場を設けた。避難されている年配の方が得意のコマで遊び方をみんなに教えてくれた。「子どもたちの元気に遊ぶ姿をみれたことが楽しかった」との声も聞かれ遊びを通して世代間交流が深まった。



事業の成果

人材育成

交流を通し一部ではあるが地元商店等にも理解が得られ、共に交流や経験を通した事で人材育成にも一助となれたと思う。

ネットワーク形成

県内各所への支援団体にも呼びかけし結集できたことで避難者間の情報交換ができ、お互いの心情を語り合う場ができたことで皆さんが喜ぶ場面が多く見受けられた。支援団体同士も繋がることができ、今後の支援の展開も期待できるものとなった。

特定非営利活動法人 おぢや元気プロジェクト

理事長 若林和枝

〒947-0021

新潟県小千谷市本町1-4-16

TEL・FAX 0258-82-2650

E-mail info@ojiya-genki.jp

URL <http://www.ojiya-genki.jp/>

活動地域

南相馬市・いわき市(勿来支所)

活動分野

- 社会教育
- まちづくり
- 観光振興
- 災害救援
- 男女共同
- 子どもの健全育成
- 経済活性化

事業目的・課題・背景

福島県内では被災した市民が仮設住宅や借り上げ住宅での生活になり、それぞれが「孤立」しやすい状態にある。ストレスを抱えて、気づかぬうちに、うつ状態に陥ることもある。最悪、自殺というケースもおこりうる状況である。避難生活が長期化し、家族や仕事や健康問題など、悩みも個人格差が広がってきており、益々支援が必要となってきました。そこで、これまで福島県内の浜通りに

設置した「心の駅」のメンテナンスと、地域住民との交流事業を企画し失われつつあるコミュニティーを守り、「心のケア」や「孤立防止」に役立ててまいります。また、今被災者が抱える課題を拾い上げ、団体や企業・行政との協働により解決に貢献する人材の育成を図り、多様な人々との交流を促進し、福島県が生き活きと発展していくことを願い継続してまいります。

主な活動実績

福島県内の7か所に設置した「心の駅」で地域の方々と一緒にお茶のみ交流会を行いました。3月11日には東日本大震災から3年になります。いわき市小浜「心の駅」にて、みんなで集まって復興祈念祭を行います。小千谷市からは仏教会の住職のみなさまと、一般市民にも呼びかけ、いわき市小浜の会場で鎮魂祭を行います。1年目、2年目と復興祭を開催させていただいておりますが、少しずつでも地元の方々が元気になっているように感じられます。



主な活動実績

福島県内の7か所に設置した「心の駅」は木造のため定期的にメンテナンスをする必要があります。地域の方々との共同作業により、7か所全てのペンキ塗りなど修理、修繕を行いました。地域の区長さんから震災後初めて行われた防災訓練に呼んでいただき、参加しました。直前の台風で浜の「心の駅」が被害を受け傾いたり、イスが壊れたりしていましたが、地域のみなさまの協力によりきれいに復活しました。

南相馬市に震災以降、復興を目的に立ち上がった一般社団法人いちばん星南相馬プロジェクト主催の復興イベントに参加させていただきました。震災以来、全国からたくさんの支援団体が南相馬のために駆けつけており、全国の支援団体と地域住民や地域団体との交流の場にもなり、新たなネットワークを構築することができました。新たなネットワークを今後の活動に生かしてまいりたいと思います。



事業の成果

人材育成

- ・新潟の大学生がボランティア参加を通じ今後の進路を考えるきっかけを担った。
- ・「心の駅」による傾聴効果として心のケアと孤立防止により自殺防止の効果が期待されている。
- ・狭い仮設住宅での生活に「心の駅」は、もう一つの居場所となって元気になれる場所としての役割を果たしている。
- ・継続して訪問することで新潟と福島とのつながりが温かい絆を育んでいる。
- ・新潟県内の様々な企業からの支援協力を福島県の被災地域につなぐことができている。
- ・福島県や新潟県のメディアを通じ被災地域の現状を伝え、新たな支援や協働を生み出すことができた。

ネットワーク形成

いわき市勿来支所・小浜町・南相馬市・南相馬市応急仮設住宅6か所「心の駅」関係者・一般社団法人いちばん星南相馬プロジェクト・南相馬市観光ボランティアガイド・やっぺ南相馬・原町おやこ劇場・新潟名醸株式会社・小千谷市婦人防火クラブ・柏崎FMピッカラ・柏崎倫理法人会・小千谷市仏教会・南相馬市小高区ボランティアセンター・南相馬市ふるさと回帰支援センター・特定非営利活動法人はらまち交流サポートセンター・いわき市勿来地区行政嘱託員連合会・JAそうま・南相馬市市民活動サポートセンター・福好再見・いわき市勿来消防署・小浜町消防団・いわき市漁業協同組合小浜支部

特定非営利活動法人 おにスポ

理事長 磯田大治

〒059-0014

北海道登別市富士町4丁目6番地2

TEL・FAX 0143-81-7444

E-mail noboribetsusc@yahoo.co.jp

URL <http://onispo.web.fc2.com/>

活動地域

北海道・葛尾村(三春町)

活動分野

- | | | |
|------------|------------|---------|
| ■ 社会教育 | ■ まちづくり | ■ 観光振興 |
| ■ 文化芸術スポーツ | ■ 子どもの健全育成 | ■ 経済活性化 |

事業目的・課題・背景

東日本大震災以降、今もなお原発事故により全村避難を余儀なくされている葛尾村では、長期にわたる仮設住宅の生活に「心の栄養」が不足しており、生きがいづくりが急務である。私たちは昨年度、避難先の三春町(狐田仮設)に木工加工工房「夢工房葛桜」を開設し軽作業と自主運営の「場」を提供しました。本事業では「夢工房葛桜」を活用し制作はもちろん、「夢工房葛桜」を中心とした支援団体のネットワークを構築し仮設住民の皆様と協働したイベントを企画・運営することで被災者の方々との繋がりを深め、共に事業を行うことで「生きがい」を取り戻して頂きたいと思い事業を行って参りました。

主な活動実績

ふく福プロジェクト

北海道十勝産の白樺の樹を「夢工房葛桜」でフクロウなどに加工し総合型地域スポーツクラブのネットワークを活用して販売、その収益は復興支援に充当され、夢工房に従事する仮設住民自らが復興財源を生み出す取り組みです。



主な活動実績

全国物産展

葛尾村子ども会、葛力創造舎など地域の方々とコラボレーションした「かつらお絆クリスマス会」に全国各地から物産品を募り物産展を開催し、クリスマス会が始まる前段を盛り上げました。当日は北海道から宮崎まで8箇所の名物品が多数集まり、買い物を楽しんで頂きました。



各種研修会の開催

(阪神淡路大震災から学んだこと)

阪神淡路大震災から復興する際、NPOが大きな役割を果たした事例を学び、以後の復興支援に役立てて行くことを目的に開催しました。

事業の成果

人材育成

当クラブ自身が2度に渡り自主研修を行うことが出来、被災地に直接行くことが出来ない職員も事業の趣旨を理解することが出来た。また、絆クリスマス会には3名のボランティアが参加し、継続支援の必要性を肌で感じる事が出来たと思います。ふく福プロジェクトでは年明け早々に大きな依頼が入るなど従事して頂いている方々が主体的に工房を運営してくれており「与えるだけの支援からの脱却」は前進していると考えます。

ネットワーク形成

事業テーマでもある「支援ネットワーク」の構築は北海道から宮崎まで日本全国から賛同を頂くことが出来た。しかも、夢工房を活用した本事業以外の活動も行われており(七夕夏祭りや、いい汗かこう! in 三春など)、支援団体の活動拠点としても機能することを証明出来たと思います。

ぐんま暮らし応援会

運営委員長 西川正

〒370-3521 群馬県高崎市棟高町954-8 2階

TEL・FAX 027-333-1635

E-mail gunma.kurashi.ouenkai@gmail.com

URL <https://ja-jp.facebook.com/GunmaKurashiOenkai>

活動地域

群馬県

活動分野

■ 連絡助言援助

事業目的・課題・背景

- 福島県から群馬県への避難者は、現在、1600人程おられ、多くの方が原子力災害により避難指示区域が設定された市町村からの避難者となっており、戻りたくても戻れない避難者が多数を占め孤立化している。
- 平成24年12月より避難者の交流会を高崎市を中心に県内各市町村に協力を頂きながら自主活動で行ってきたところである。
- 今年度はこれまで行ってきたニーズ把握及び安否確認を目的とした事業を、県内全域に広めて行くための基盤を強化し避難者の孤立化解消の為、ネットワーク化を強化する。
- 「ぐんま暮らし応援会」は群馬県司法書士会と県内のNPO団体が呼びかけ人となり創設しておりそのネットワークを活かし、県全域に支援活動を広めていく。高崎市も協力体制にある。
- しかし、原発事故が収束しない中、避難が長期化しており、避難者の生活再建に向け、出身地域とのつながりを保ちながら、群馬県内の避難者が安心して生活して頂く為の支援を拡大すると共に、支援を実施する「ぐんま暮らし応援会」の体制を強化するものである。

主な活動実績

訪問実施事業

対象者：避難者

業務内容：訪問、傾聴、避難者（高齢者、障害者）の見守り、避難者ニーズに伴う相談対応、専門家へのつなぎ等



主な活動実績

「交流会」開催事業

開催内容：交流会により避難者の現状を知り、避難者ニーズを収集する。

開催場所：県内各地社協の協力のもと高崎市を中心とした県内26市町村

開催回数：毎月15回程度

参加規模：数人～30人程度状況により異なる



支援者会議開催事業

開催内容：専門家による講義・支援者勉強会等

開催場所：高崎市、前橋市

開催回数：6回

参加規模：2人以上

事業の成果

人材育成

支援員自ら避難者であるので支援する避難者の気持ちは十分理解できると思われる。その上で、専門家の講演を受け知識を広げている。そのため、より適切な対応が期待される。しかしながら支援員も避難者であるので 精神的な不安・悩みを抱え込まないように 群馬県精神福祉士会がフォローを行っている。

ネットワーク形成

当会は協議体であり協力団体も含めると19団体から構成される。従来、協力団体については協力関係が希薄化される傾向が見受けられたため、関係を再構築した。また、他団体との横の繋がりも希薄化する傾向にあったため 積極的に他団体とも交流を持てるよう行動した。その結果、協力団体とは円滑な関係を再構築し、他団体とは交流の場を通してよりよい環境が構築されてきた。また、福島県人会とも接点を持てるようになったため、今後県人会とも協力関係を構築したい。

子どもが自然と遊ぶ楽校ネット

代表 進士徹

〒965-0871

福島県会津若松市栄町2-14 レオクラブガーデンスクエア5階

TEL 050-3351-5522 FAX 0242-85-6863

E-mail info@kodomo-gakkounet.com

URL <http://www.kodomo-gakkounet.com/>

活動地域

福島県

活動分野

- 社会教育
- 環境保全
- 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

(1) 組織基盤整備事業

福島の子ども支援団体(遊び、自然体験を主とした)8団体で、放射能の問題や避難で十分に遊べない子どもの遊び支援を実施しているが、団体として設立されたばかりで事務局機能、人材育成、事業継続のためのファンドレイズのしくみ、共通の安全管理等のマニュアルの整備、広報等の役わりが十分に果たせていない。この事業を通じて、既存団体が協働して事業をすすめる基盤をつくる。

(2) 人材育成事業

震災後子どもの情緒的な不安は増大しているにもかかわらず福島県の子ども支援に携わる人材が不足し、発達障がいや情緒的に安定しない子どもへの対応が遅れている(大熊町教育委員会より)。

子ども支援に携わりたい若者など、適切な指導を受ける機会が少なく、主体的な支援者にならない。地域のNPO単独では、人材の育成に割け

る人的・時間的・費用に余裕がなく、雇用が長続きしない。

新たな人材の育成が遅れるに従い、震災後から事業を急進的に進めてきた団体が、人材不足などにより事業継続が難しくなるケースが増えている。

(3) 協議会主催事業、共催事業による事業モニタリングを通じた、プログラムの品質の向上

民間教育は公教育と連携した、子ども支援が求められているにもかかわらず現状では、ともに課題解決を図る場がつくられてはいない。

本年度、試行的な事業を行う事を通じて、子どもが安全に、自由に、安心して学べる、体験できる場の環境整備を行う。

試行的なプログラム実施を通じて課題を整理、解決する事で時年度以降の事業実施能力の向上を図る。

主な活動実績

10月12日(土)～13日(日)

ぼんた山元気楽校

会場 鮫川村 あぶくまエヌエスネット敷地内

対象 小学1年生～中学3年生

幼児については保護者同伴

参加者 8名

参加費 宿泊コース 小学生2,000円 6名

日帰りコース 小学生1,000円 2名

事業内容 オリエンテーション／ウォールクライミング／

空中びびり橋／食事作り／住み家づくり／ふりかえり



主な活動実績

10月12日(土)～14日(月)

自遊学キャンプ～ツクルにこだわる秋編～

会 場：南会津町 会津山村道場

対 象：福島県内の小学1年生～6年生

参 加 者：25名

参 加 費：8,000円

事業内容：オリエンテーション／自由遊び／テント設営／うさぎのお世話／子どもミーティング／ツクルにこだわる（子ども達の考えた遊びや物作り等）／創作料理プログラム（カレー作り）／キャンプファイヤー／ふりかえり



12月14日(土)

里山体験日帰りプログラム

会 場：いわき市 湯ノ岳山荘

参 加 者：12名

対 象：小学1年生～6年生

参 加 費：1,000円

事業内容：オリエンテーション／アイスブレイク／里山探検遊び／石窯料理／ネイチャークラフト／ふりかえり



事業の成果

人材育成

協議会として事業を行う事で、長期的に人材育成に適切な指導を受ける機会が増え、若者やボランティアが主体的な支援者になる事ができ、継続的な事業に取り組む事ができた。

ネットワーク形成

(1) 組織基盤整備事業

- ・各団体が連携協力する事による、教育効果の向上、リスクマネジメントの強化ができた。
- ・参加者が多様なプログラムに選択して参加する事が可能になった。

(2) 協議会主催事業、共催事業によるモニタリングを通じた、プログラム品質の向上

- ・事業評価を通じて各団体での事業改善が進みプログラムの質が向上した。
- ・線量の低い地域でプログラムを行う事で、子どもたちの遊び場が増え、子ども同士が新たな人間関係の構築を図る事ができた。

特定非営利活動法人 災害復興支援ボランティアネット

理事長 松本光雄

〒979-2124 福島県南相馬市小高区本町2-89

TEL 0244-26-8934 FAX 0244-26-8935

E-mail matumoto@yahoo.co.jp

URL <http://ameblo.jp/v-nome-net>

活動地域

南相馬市

活動分野

- 環境保全
- 災害救援
- 地域安全
- 連絡助言援助

事業目的・課題・背景

2012年に立ち入りが解除された南相馬市小高区は、震災発生時のまま手つかずの状態であり、地域住民は日中だけしか入れない自分の家の片づけ・草刈等、多数のボランティアの手が必要になっている。

ボランティアの力で地域住民のニーズを解決していきたい。

主な活動実績

2013年8月10日、8月18日

「被災者交流のつどい」開催

- ・内容は小藤流の踊り、流しそうめん、綿あめなど
- ・参加ボランティア数104名、広島県高校生ボランティア派遣隊のお好み焼き参加、小高区民300人の参加



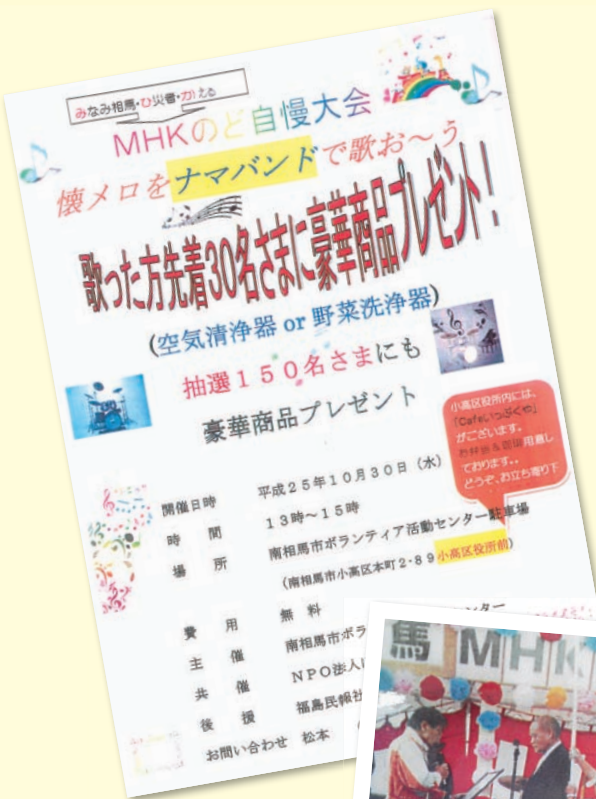
主な活動実績

2013年10月9日

新潟県三条市ボランティアバスの受け入れ

三条市で受け入れ被災者の一時帰宅に無料バスを運行。

今回は初めて手伝いボランティア14名が同行(一行は計24名)し、南相馬市で被災者の自宅の片づけを行った。



2013年10月30日

MHKのど自慢大会の開催

M(南相馬)H(被災者)K(帰る)

川越市の「楽団JOY」の生演奏で出場者30名、小高区民200名参加、支援者から沢山のプレゼントもあり、大盛況だった。

事業の成果

人材育成

毎日活動前に朝礼を行い、安全教育、作業用機械や器具の取り扱いを指導。多数のリーダーが育ち、リピーターとなって友人を誘っての参加、その結果作業効率も上がって来た。

ネットワーク形成

応援ボランティアグループ、個人ボランティア、地域住民など地域の支援の輪が広がった。また、協力団体や近隣県など、県内外からの応援ネットワークが拡大した。

特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

理事長 長谷川秀雄

〒970-8047

福島県いわき市中央台高久2丁目26-4

TEL・FAX 0246-38-7359

E-mail info@minpuku.net

URL <http://www.minpuku.net/>

活動地域

いわき市

活動分野

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| ■ 保健医療福祉 | ■ 社会教育 | ■ まちづくり |
| ■ 観光振興 | ■ 農林漁村中山間 | ■ 文化芸術スポーツ |
| ■ 環境保全 | ■ 災害救援 | ■ 地域安全 |
| ■ 人権平和 | ■ 男女共同 | ■ 子どもの健全育成 |
| ■ 経済活性化 | ■ 職業能力雇用 | ■ 連絡助言援助 |

事業目的・課題・背景

いわき市民と避難者の間に生じた軋轢、支援活動に従事しているスタッフの疲弊した状況を「学びと連携」を通じて参加者が解決していく。

主な活動実績

防災・減災研修

延べ35回

(平成25年8月～平成26年1月)

県外から被災地視察に訪れた
団体への防災減災講話

いわき明星大学
▼「地域コミュニティー再生講座」



鴻巣市自治会連合会▲



主な活動実績

子どもサバイバル研修

1回目 平成25年10月27日

2回目 平成26年 3月25日

いわき市在住の小学生を対象に、サバイバルキャンプを通じて「生きる力」を身に付ける。



子ども冒険マイスター▲

支援者スキルアップセミナー
人間関係講座／白石仁美先生▼

各種交流会・勉強会

- ・パオ広場手芸教室 6回
(平成25年8月～平成26年1月)
- ・原子力損害賠償支援機構勉強会
(平成25年9月19日)
- ・よろず相談室 勉強会(平成25年10月4日)
- ・支援者スキルアップ研修(平成25年10月23日)
- ・紛争解決学入門 3回 他



▲手芸教室



紛争解決学入門／熊本大学 石原明子先生▲

事業の成果

人材育成

事務局スタッフのチラシ作成や広報活動及び当会の運営スキル等が向上した。

ネットワーク形成

双葉郡各町村役場と良好な関係を築くことができた。

特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部

代表理事 藁谷道弘
〒970-8026 福島県いわき市平字童子町2番地10
TEL 0246-88-6501 FAX 0246-88-6502
E-mail sinia-jinzai@waltz.ocn.ne.jp
URL <http://www.npo-s-jinzai.jp>

活動地域

いわき市

活動分野

- まちづくり
- 農林漁村中山間
- 環境保全
- 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

交通手段を持たない高齢者や避難区域においてコミュニティ形成が困難となっている仮設住宅の高齢者など生活弱者と山間部集落の住民との結びつきによる新たなコミュニティづくり、健康増進のための自然散策、ソバ打ち体験、スローフード体験、里山交流、農業体験等、定期的を実施。

主な活動実績



ソバ打ち体験・里山散策



スローフード体験・農業体験・体感



簡単レシピ教室・絵手紙・カレンダー作り

主な活動実績



渡戸獅子舞見学



里山ハイキング&芋煮会



ソバ打ちサークルメンバーボランティアで
富岡町高齢者サポートセンターに
出張出前サービス(利用者さんと)

事業の成果

人材育成

- ・精力的に各種事業を展開したことが会員のやりがい、生きがいに繋がった。
- ・加えて、それぞれの事業の企画・運営を主役となって出来る会員が増加した。

ネットワーク形成

- ・仮設住宅の高齢者などの生活弱者と三和町住民のふれ合いによるコミュニティが形成された。
- ・ソバ打ちサークルメンバーと富岡町高齢者サポートセンター利用者とのコミュニティが形成された。

震災支援ネットワーク埼玉 (SSN)

代表 猪股正

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂4-3-1-303

TEL 048-829-7400 FAX 048-700-3502

E-mail desk@431279.com

URL <http://431279.com>

活動地域

埼玉県

活動分野

■ 災害救援

事業目的・課題・背景

震災支援ネットワーク埼玉(SSN)(以下、「SSN」)では、平成24年3月に福島県災害対策本部協力のもと福島県から埼玉県に避難中の2,011世帯を対象とした大規模調査を実施した所、有効回答者の約7割に心的外傷後ストレス障害(PTSD)の可能性があるという結果がでました。平成25年3月には、埼玉県内全63の自治体協力のもと県内避難者数の調査を行った所、県内55市町で6,770名が避難生活を送っていることがわかりました。

課題1

現在、埼玉県内では避難者受入自治体55のうち23.6%で見回り訪問が行われていますが(未回答4ヶ所)、避難元自治体の見回りも県外各地へ離散した避難者宅を網羅することが非常に困難な状態です。また、20を超える避難者を対象とした交流会が実施されるようになっていますが、参加者数は限られ、被災者の孤立化が懸念される状況にあります。

主な活動実績

各地の交流会へ法律家や心の専門家を派遣し、参加者の現状の問題についてお話をお聞きし、その解決策と一緒に考え、具体的な問題解決にあたりました。

本事業を実施した事で、被災者が抱える問題の解決をサポートすることができ、交流会の存在が、単に離散した絆がつながる場としての意義というだけでなく、問題解決のできる場にすることができました。

目的1

外出が困難であったり、周囲に悩み相談ができる環境にない避難者等を主な対象とした電話相談窓口を開設することで、各地域の行政や専門機関/専門家と連携しながら地域ぐるみで、被災者が抱える問題の解決を目的とします。

課題2

埼玉県内の各地域の交流会では、長引く避難生活の中で、避難者それぞれが抱える問題をいかに解決していくかが大きな課題となっています。

目的2

避難者/支援者が抱える問題解決を図るために、各地域で実施されている交流会・相談会への専門家派遣および、運営ノウハウの提供を行うことで、各地域の支援団体が行政や専門機関/専門家と連携しながら地域ぐるみで、被災者の孤立化を防止し、抱える問題の解決を図ることを目的とします。



主な活動実績

地域に根ざした専門家や、地域住民に交流会への参加協力頂く事により、参加者に地域特有の情報（病院・教育・交通事情等）を伝える場の提供をしました。

子どもを抱えて外出することが難しい子育て世代の孤立化防止に対応するため、保育を完備し（臨床発達心理士会埼玉支部と連携）、子どもを抱えて避難生活を送る方々のお悩みを傾聴いただいたり、解決方法を考えていただきました。



交流会・相談会などへの参加が難しい方でも電話での相談ができるようにしました。普段より震災支援に携わる弁護士、臨床心理士などの専門家が対応し、被災者の状況を詳細に把握した上で、親身になって相談に対応しました。

埼玉県内の交流会/支援団体関係者へ、問題を抱える避難者を見かけたら、電話相談を勧めていただくことで、各地の支援者では解決できない問題がある場合に、被災者が抱える問題解決に集中的に対応しました。

これにより「困ったらここへ相談」という意識を各支援団体に持っていただくことで連携を深めることができました。



事業の成果

人材育成

避難者支援に特化した専門家の育成。随時更新される賠償法案について、法律家との連携により、相談員は最新の知識を得ることが出来ました。

また、震災の影響で心、生活のサポートを必要とする避難者を的確に判断、支援する専門家をより多く養成することができました（臨床心理士2名、社会福祉士3名、一般相談員11名）。※2014/2/14現在

交流会運営者の運営ノウハウを提供し、スキルアップに努めた。

ネットワーク形成

埼玉弁護士会、埼玉司法書士会、埼玉県青年司法書士協議会、臨床心理士、社会福祉士等専門家および社会資源先の機関との連携を保ち、事業終了後も協力体制を継続できるようつながりを強くしました。

埼玉県内避難中の被災者支援に特化した社会資源リストを、各地の交流会、相談会、支援者と共有していくことで、地域ぐるみでの被災者支援活動をより深化させることができました。

すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会

委員長 長谷部一雄

〒962-0844

福島県須賀川市東町59-25

TEL 0248-76-2124 FAX 0248-76-2127

E-mail kobayashi_tetsuya@sukagawacci.or.jp

活動地域

須賀川市

活動分野

- まちづくり
- 観光振興
- 文化芸術スポーツ
- 地域安全
- 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

震災によって使用不可となった市内中心部に位置するコミュニティーセンター「須賀川総合福祉センター」の代替施設となる「地域交流館ボタン」を運営し、市民相互の交流、情報交換、異世代の交流などを主な目的とする。

シルバー世代の方々にスタッフとして常駐勤務していただき、駄菓子販売をしながら地域の情報発信をするなど、子どもから大人まで集えるスペースとして運営している。

主な活動実績

平成25年9月12日

須賀川市及び岩瀬石川地区のメンバーで構成される農業青年団体4Hクラブと連携し、青果・野菜に関する講座を開催。消費者の立場では知り得ない生産者の苦勞、野菜に対する想い、また、摂取方法、栄養のことなど楽しく詳しく教えていただいた。



主な活動実績

平成25年9月27日・10月11日

県立岩瀬農業高等学校による岩農フレッシュショップを開催。生徒自ら育て生産した農作物やその加工食品を直売するもので、市内では「新鮮で美味しく手頃な値段」であることが大変喜ばれ、当日朝は長蛇の列で開店を待ちわびる光景がみられた、大変人気のある催しであった。



平成25年10月31日

関東大震災からの東京の復興に力を注いだ須賀川ゆかりの偉人、後藤新平の人物歴とその名言から、今後の須賀川がどのように成長していくべきかを、須賀川後藤新平の会会長の菊池大介氏の講和を開催。

市民は身近な須賀川の歴史と後藤新平がもたらした影響を改めて学ぶ機会に恵まれ、熱心に聴講していた。



事業の成果

人材育成

市内の各団体との連携で協同での催し実施により、各々が成長できるものと考えてきた。新たな試みに挑戦する機会が多かった今回は、関わった者はそれぞれに成長できたのではと思う。

ネットワーク形成

人が人を呼び、人が人を繋ぐ言葉通り、小さかった輪が徐々に大きなものになり、歴史、経済、流通、生産など多方面にわたってのネットワークが広がってきた。

特定非営利活動法人 タクイハート

代表 幾田慎一
〒347-0105 埼玉県加須市騎西1239-1
TEL 0480-31-7756
E-mail takuiheart@gmail.com

活動地域

埼玉県加須市

活動分野

■ 保健医療福祉

事業目的・課題・背景

双葉町の役場機能がいわき市に6月中頃移転することになっている。このため、避難所(旧埼玉県立騎西高校)に住んでいる方、地域の借り上げ住宅に住んでいる方との連携が今まで以上に重要になっている。特に避難所には高齢の方たちが多く、介護が必要な方たちもいる。この方たちの安心、安全のための連携が必要になっている。特に健康の維持管理が重要である。

主な活動実績

各団体と連携し、毎月歌や手芸、ミシン他色々なイベント計画を立て、町民が参加しやすい様工夫しながらイベントを通して交流している。



主な活動実績

毎週月曜日から金曜日まで交流カフェを開いて、手作りの和菓子を提供している。



旧騎西高校避難所が閉鎖し騎西商店街に町民が集まれる場所を設置。利用は双葉町民を対象にしてきたが、加須市民との交流や県外避難者との交流の場として提供していく。

事業の成果

人材育成

双葉町民を雇用することにより交流の輪が広がった。

ネットワーク形成

双葉町社会福祉協議会を中心に町民の健康状態の把握、また各支援団体を通して困りごと相談の問題解決に努める。

認定特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど

代表 島田喜七

〒270-0003

千葉県松戸市東平賀7-2

TEL 047-346-2052 FAX 047-346-0088

E-mail fnm2011@r4.dion.ne.jp

URL <http://fnm2011.okoshi-yasu.com/>

活動地域

千葉県東葛飾地域

活動分野

- | | | |
|----------|---------|---------|
| ■ 保健医療福祉 | ■ まちづくり | ■ 災害救援 |
| ■ 地域安全 | ■ 人権平和 | ■ 経済活性化 |
| ■ 連絡助言援助 | | |

事業目的・課題・背景

1. 千葉県東葛飾地域(松戸・柏・我孫子・流山・野田)には福島県からの避難者が約1,000人在住。
2. **目的(1)** 千葉県東葛飾地域の避難者支援団体・行政のネットワーク構築
(2) 常設型交流サポートサロン「黄色いハンカチ」の運営と個別避難者相談支援活動

主な活動実績

1. 千葉県東葛飾地域の避難者支援団体・行政のネットワーク構築－情報交換会開催
2月22日(土)東葛飾地域支援団体・NPOと情報交換



主な活動実績

2. 交流サポートサロン 「黄色いハンカチ」 の開催

毎週火・水・木の
10時～16時



3. 個別相談支援活動

2/15(土) まつど市民活
動見本市に出展

事業の成果

人材育成

1. 認定NPO法人 たすけあいの会ふれあいネット
まつどの事務局に避難者2名を雇用
2. 支援活動の主体形成に向けた研修実施

ネットワーク形成

1. 千葉県東葛飾地域各市町村別に情報交換
会を実施

特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

代表理事 牧野昌子
〒261-0011 千葉県千葉市美浜区真砂5-21-12
TEL 043-303-1688 FAX 043-303-1689
E-mail npo-club@par.odn.ne.jp
URL <http://www2.odn.ne.jp/npo-club/>

活動地域

千葉県

活動分野

■ まちづくり ■ 連絡助言援助

事業目的・課題・背景

福島県から千葉県内に避難している方は3,330名(2014.1.31現在)、自治体が避難所を設置して多人数を受け入れた例は少なく、ほとんどが知人や親戚を頼って避難してきています。震災から2年あまりが過ぎ、被災者の方の状況には大きな違いができてきています。職や住居を得るなど、今後の方向性を定めつつある人がいる一方で、慣れない暮らしに戸惑い、家にこもりがちになってしまっている人もいます。特に50代後半以上の年代の方たちには、これまでの仕事や人とのつながりを失い、生き

がいを見つけられない状況が多く見受けられます。被災者は、一様に、震災前と比べ交流する人の数は少なくなっていると思われます。被災者間の交流、被災者と支援者の交流を促進するとともに、弁護士や臨床心理士、保健師等による専門家相談の場を設定し、暮らしの不安を和らげることができればと考えます。

また、千葉県内で被災者支援の活動を継続的に行っている団体間で情報交換、課題共有する機会を作り、より良い支援の実現を促進します。

主な活動実績

アンケートの実施

県内自治体に向けて、被災者受け入れ、支援の状況についてのアンケートを実施(回答56自治体、うち被災者への情報提供対応可能な回答は12自治体)。

実行委員会・情報交換会の開催

千葉県内で被災者支援の活動を行っている約10団体にメンバー依頼を行い、11月開催の「マザー牧場での被災者交流会」の企画、実施及び、それぞれの団体が実施している活動についての情報交換会を8/3、9/7、10/5、12/14に開催しました。

バス旅行「小江戸 佐原の町並みを楽しむ」

10/17に、被災者及び被災者支援の活動を行っている方を対象にした日帰りバス旅行を24名の参加を得て開催しました(浪江町15名、双葉町1名、福島市1名、いわき市1名、大熊町2名、富岡町2名、ほか1名)。



繋がろう！福島～青森 復興自立支援推進協議会

代表 中野正三

〒034-0001 青森県十和田市大字三本木字並木西429

TEL・FAX 0176-22-8067

E-mail s-nakano@io.ocn.ne.jp

URL <http://www51.tok2.com/home/towadapro>

活動地域

青森県・福島県

活動分野

- 社会教育
- まちづくり
- 子どもの健全育成
- 連絡助言援助

事業目的・課題・背景

事業目的

行政やNPO、専門機関等による協働のもと、東日本大震災により被災した福島県と青森県との地域間交流を図り、「繋がろう！福島～青森 販売交流推進事業」を通じて得た福島県から青森県のネットワークを活用し、福島県の民間団体が福島県支援を『住民自身の自立心』として継続していくためのノウハウを構築していくことを目的とする。

課題

震災以降福島県からの避難者を取り巻く環境及び心理状況の変化が進行している中、行政だけでは対応しきれない課題を民間のネットワークを駆使し行政との協働により課題解決する必要性に迫られている。

背景

代表が須賀川市出身であり震災直後の物資支援から始まり、前年実施の「繋がろう！福島～青森 販売交流推進事業」において福島県の農産加工品等の販売支援を実施する中で民間団体が自分たちで須賀川市藤沼湖の被災者を応援したいと感じ、その為には自分たちで立ち上がらなければならないという意思が湧いてきた。その意思を形にするために青森県に居住する福島県民を応援する事業を通じて民間団体が自立するための支援をすることになった。

主な活動実績

1. 福島県内の市民団体が社会的事業を行うために法人化することで社会的責任を担うことができるよう支援する事業

- 1-1 福島～青森交流サロンにおいて福島県内で活躍する団体の活動内容とコメントを紹介・掲示した。
- また、各種事業実施に当たり助言を行うとともに法人化に向けての支援を実施した。



主な活動実績

- 1-2 協議会の一員であるNPO法人プロ・ワークス十和田の実施したNGO海外援助活動において、TKB須賀川が主催で須賀川市内の若者の海外研修の発表会を実施した。



2. 福島県から青森県への避難者に対し青森県内各自治体と復興自立支援のための新聞を発行し避難先に届ける事業

毎月1回、青森県内の自治体を通じて福島県からの避難者に対し、サロン通信を発行し民間目線での交流状況等をお届けした。

3. 福島県の現状を少しでも青森県民とともに理解してもらい観光含め福島県の情報を「繋がるサロン」にて提供するとともに、避難者からの刻一刻と変化する現場の声を拾い上げていく事業

イオン店舗のコンコースの一角にサロンを設置し、福島県の情報提供をすると同時に福島県に所縁のある方や関心のある方の『プラットフォーム』とした。これを5人のメンバーで7月から年中無休で開放した。



事業の成果

人材育成

- ・TKB須賀川の法人化支援のための人材育成
- ・NPO法人 プロ・ワークス十和田事業推進における人材育成
- ・NPO法人 国際ボランティアセンター青森事業に関わることでの人材育成

ネットワーク形成

- ・協議会内での事業推進におけるネットワーク形成
- ・協議会を通じた行政とのネットワーク形成
- ・協議会が支援する福島県内市民団体と行政機関とのネットワーク形成

とちぎ暮らし応援会

運営委員長 藤本信義

〒320-0032

栃木県宇都宮市昭和2-2-7 とちぎボランティアNPOセンター内

TEL・FAX 028-623-3457

E-mail tochigigurashi311@gmail.com

URL <http://tochigigurashi311.jimdo.com/>

活動地域

栃木県

活動分野

■ 災害救援

事業目的・課題・背景

栃木県には福島県から3,000人近い方々が避難されていますが、慣れない土地での避難生活で相談できる知人もおらず、孤立化が進むことが懸念されました。そのため、避難者への継続的な支援のため、平成24年度に福島県からの助成を受け、また、栃木県からは避難者情報の提供を受けて、栃木県内各地での避難者交流会の開催や、避難者向けイベントの実施、定期的な情報誌の送付、訪問

支援員による個別の訪問支援活動を展開してきました。これらの活動が避難者の方々にとっては有効な支援であったと捉えています。避難者の方々はまだ先が見通せない状況の中で、避難の長期化等により苦悩を深めておられる方も多くおられます。今年度は個別の訪問支援で避難者の方々を支える活動を柱に、引き続き各種の支援活動を展開してきました。

主な活動実績

訪問支援員による訪問支援活動

7月：訪問件数 29件(A：0件	B：0件	C：4件	D：9件	E：5件	F：11件)
8月：訪問件数 24件(A：0件	B：0件	C：2件	D：15件	E：6件	F：10件)
9月：訪問件数149件(A：0件	B：3件	C：16件	D：59件	E：26件	F：69件)
10月：訪問件数109件(A：0件	B：0件	C：17件	D：28件	E：33件	F：60件)
11月：訪問件数 64件(A：0件	B：1件	C：17件	D：35件	E：2件	F：27件)
12月：訪問件数 64件(A：1件	B：3件	C：31件	D：21件	E：15件	F：20件)
1月：訪問件数 42件(A：0件	B：0件	C：13件	D：16件	E：16件	F：10件)
2月：訪問件数 41件(A：0件	B：0件	C：6件	D：13件	E：9件	F：14件)
3月：訪問件数 63件(A：0件	B：0件	C：22件	D：11件	E：11件	F：15件)
計：訪問件数 585件(A：1件	B：7件	C：128件	D：207件	E：123件	F：236件)

Aランク：問題あり至急対応

Bランク：問題あり要注意

Cランク：問題ないが要訪問

Dランク：問題なし訪問不要

Eランク：移転

Fランク：不在



主な活動実績

放射能学習会

「食と健康の放射能学習会」

福島県への帰還を検討している世帯等の不安視する声に対して、放射能の正しい理解と生活上の注意点等についての講演・学習会を開催。

獨協医科大学

木村真三 准教授

県央：参加者 9名

県南：参加者 8名

県北：参加者27名



支援者スキルアップ講習会

「被災地支援を通して、見た事、感じた事、そして伝えたい事」

支援関係者に対して、阪神淡路大震災後の取り組み等を学ぶ場を設け、今後の支援に活かす。

NPO法人

阪神高齢者・障害者支援ネットワーク

黒田裕子 理事長



事業の成果

人材育成

昨年度から活動していた訪問支援員が経験を積む事により、新しく採用した訪問支援員に対する教育を担った。

経験を積んだ訪問支援員が自ら避難者自助団体を立ち上げ、ターゲットを絞った活動をする事により、県内における活動の幅が広がった（避難者母の会）。

避難者支援

避難者からの個別のSOSに具体的に対応することで、避難者の悩みや生活での困難な点の解消につなげることができた。また、課題解決には至らなくとも、ともに解決策を模索することで、孤立を防ぐことができたと捉えている。

奈良県被災者の会

代表 高橋周介

〒630-8136 奈良県奈良市恋の窪1丁目2番2号

TEL・FAX 050-3636-7132

E-mail mail@narahinan.com

URL <http://narahinan.com>

活動地域

奈良県

活動分野

■ 災害救援

事業目的・課題・背景

震災で被災した避難者の再建支援のため、専門家(弁護士、司法書士、行政書士、臨床心理士、その他再建、避難者の健全な生活に必要なと思われる専門家、および団体)を支援が必要とされる近畿避難者に繋ぎ帰還や再建に必要な法的、及び行政手

続きを支援し、さらに心身の不安を少しでも取り除くため医療機関と連携し、検診等の医療支援を行う。

今後の基盤強化のため、行政や他団体と更なる協力体制並びに連携を整え、今後も長期的な避難者支援を継続する。

主な活動実績

2013.10.19

信貴山『のどか村』にて交流会を開催

奈良県医療政策部保健予防課と奈良県臨床心理士会の協力のもと、他方の団体と協力して開催された交流会です。

天候が心配されましたが、チラチラと雨が降る天気ではありましたが何とか一日もちました。

お昼はバイキングを楽しんでいただき、午後からはのどか村の広い敷地で思いっきり子ども達は遊びました。特に制約もなく思い思いに楽しんでいただこうという企画でしたが沢山の方々の協力でとても良い充実したイベントになりました。

協力、支援をしてくれた団体

- ・ 奈良県医療政策部保健予防課
- ・ 奈良県臨床心理士会
- ・ 近畿ろうきん
- ・ 特定非営利活動法人 奈良NPOセンター
- ・ 特定非営利活動法人 シンフォニー
- ・ まるっと西日本
- ・ 奈良県被災者の会ボランティアスタッフの皆様



主な活動実績

2013.12.09

ほっとネット大阪に出席

ほっとネット大阪は大阪弁護士会、大阪市社会福祉センターが主となり開催されている会議で震災避難に関する現在の課題を他団体と話し合う場となっている。

今回は関西でも支援に積極的な堺市危機管理室のお話を伺いました。

また、来期の住宅支援の格差の問題、支援法について今後の課題などを話し合いました。



2013.12.17

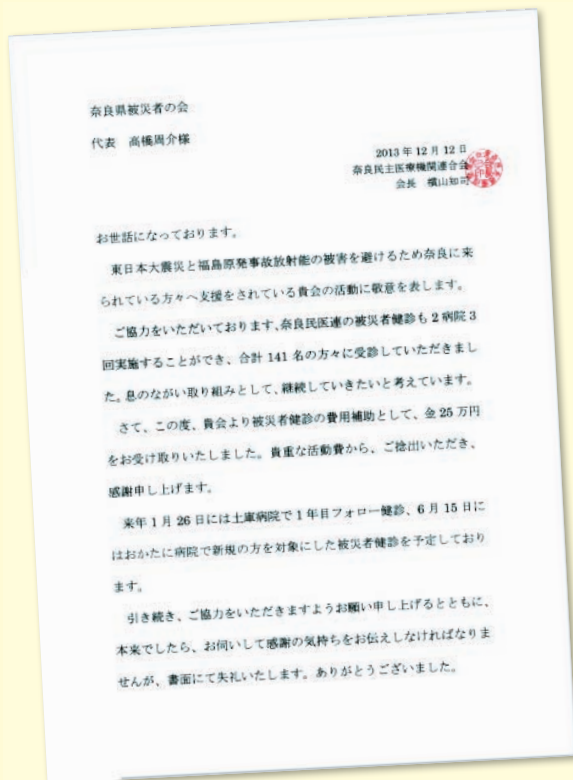
奈良民医連から感謝状を頂きました

奈良民医連様から検診費用に対する感謝状を頂きました。

奈良民医連の医療機関は避難者に対し、初診は甲状腺検査や血液検査等を実費で実施して頂いております。現在141名の方が検診を受けられました。その後のケアも症状に合わせて行って頂いております。

少しでもお役にたてればと考え補助金より避難者医療費として提供させて頂きました。

ヒアリング調査の中でも医療支援に対し感謝の言葉が度々聞かれます。今後も県外避難者に対する医療支援は大変重要と考えます。



事業の成果

人材育成

多様な団体との連携により様々な専門的知識と柔軟な対応力を得ることが出来た。

ネットワーク形成

行政、NPO法人、民間団体など多様な団体と連携して事業を行う事が出来た。他方の連携協力により今後の活動にとって大きな資源となった。

特定非営利活動法人 野馬土

代表理事 三浦広志
〒976-0006
福島県相馬市石上字南白髭320
TEL 0244-26-8437
FAX 0244-26-8203
E-mail info@projetnomado.com
URL http://projetnomado.com

活動地域

相馬市

活動分野

- | | | | |
|----------|---------|-----------|---------|
| ■ まちづくり | ■ 観光振興 | ■ 農林漁村中山間 | ■ 環境保全 |
| ■ 災害救援 | ■ 地域安全 | ■ 国際協力 | ■ 経済活性化 |
| ■ 職業能力雇用 | ■ 消費者保護 | ■ 連絡助言援助 | |

事業目的・課題・背景

東日本大震災の日からすでに3年となろうとしているのに福島県浜通り地域は原発・放射能への不安も一向になくならず、津波被害の復旧も遅れ、復興への歩みが思うように進まない状況が続いています。この状況のなか、復興のためには住民たちがいつでも集い、会話ができ、誰もが不安を払しょくできる空間づくりが必要です。また、世界や日本全国

からの支援を継続して得られるよう現状を知らせる様々な取組が必要です。私たちの6号線沿いに建つフリースペース(カフェ野馬土)を復興の拠点として活用し、地域の人たちが交流し世界へ情報発信することにより、この地域の課題を解決し活性化する支援を行っていきます。

主な活動実績

交流イベント

- 2013年 8月13日 こども夏まつり
- 2013年12月21日 1周年まつり



個人・団体への貸しスペース事業

- | | | | |
|---------------|-----------------|-----|---|
| ● 2013年 9月 2日 | 農産物検査員協議会・鑑定会 | 10名 | |
| ● 2013年11月17日 | 完全賠償を勝ち取る会 芋煮会 | 30名 | |
| ● 2014年 1月 6日 | 浜通り農民連青年部総会・新年会 | 10名 | |
| ● 2014年 1月18日 | 税金学習会 | 25名 | 他 |

主な活動実績

20km圏内ツアー

- 2013年 7月 9日
JAあいづ旅行センター 30名
- 2013年 7月25日
新俳句人連盟 40名
- 2013年 8月21日
新日本婦人の会 野田班 20名
- 2013年 9月19日
群馬旅の会
- 2013年10月19日
八王子 日本を知る旅 20名
- 2013年11月 4日
原発連絡会 25名
- 2013年12月14日
日本の伝統食を守る会 5名 他



講師を招いての学習会

- 2013年12月20日
田んぼアート学習会 8名
- 2014年 1月26日
相馬農民連女性部の皆さんと
一緒にフランス料理を作ろう 9名
- 2014年 1月30日
松川浦旅館組合のみなさんと
一緒につながるフランス家庭
料理教室 8名

事業の成果

人材育成

- ・ 連携するNPOの職員が、実践を通じて多様な経験を積み事業を継続する自信をつけることができた。
- ・ 野馬土は、多様なニーズにタイムリーに対応するスキルを得ることができた。

ネットワーク形成

- ・ 研修会などで知り合ったいくつかのNPOにイベント参加してもらった。連携、コラボに発展する素地を作れたと思う。

特定非営利活動法人 ハッピーロードネット

理事長 西本由美子

〒979-0407 福島県双葉郡広野町広洋台二丁目1-5

TEL 0240-23-6172 FAX 0240-23-6171

E-mail office@happyroad.net

活動地域

福島県相双・いわき地域

活動分野

■ まちづくり ■ 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により避難指示区域が設定された双葉郡をはじめとする浜通り地方は、平成23年9月に緊急時避難準備区域が解除され、平成25年5月28日には双葉町の区域見直しが完了し、警戒区域が解消されたが、今なお多くの住民が県内外へ避難しており、避難住民の健康状態の悪化や仮設住宅での孤独死が社会問題となっている。

平成24年4月以降、区域見直しに伴い除染やインフラ復旧が進められているが、住民意向調査における帰還意向については、「現段階では判断できない」又は「帰還しない」との回答が6割を占めてお

り、今後も避難生活の長期化により帰還意識が弱まることが懸念されている。

このような状況の中、仮設住宅等で生活する避難住民や次代を担う商工業者をスタッフとして桜の植樹事業を実施することにより、浜通り地方再生への機運を高め、住民が夢と希望を持ち、健康で生き甲斐のある生活を取り戻すとともに、地域再生の核となる人材を育成する。

また、全国から植樹ボランティアを募集し、浜通り復興支援ネットワークを形成する。

主な活動実績

東京都立富士高校総合学習の一環で、広野町に約100本のボランティア植樹をした。震災後広野町に初めて大勢の若者（一年生約200名）が来町し、風評被害に悩む福島県の状況を一扫する学校の取り組みでした。双葉警察署、広野町、南双葉青年会議所、双葉町村会の支援をいただき、双葉翔陽高校との交流会も実施し、きずな形成を実現させた。



主な活動実績



事業の成果

人材育成

高校生が直に被災地を訪れ、現状に触れてもらったこと、地元高校生との交流会の実現によって、きずな形成が図られた。また、東京の高校生にとってこの震災後の状況を体験したことに対し、今後の人材育成に大きく貢献されたものである。

ネットワーク形成

今回の事業において、双葉警察署、広野町、南双葉青年会議所、双葉町村会、そして双葉翔陽高校とおおよそ日常では交流のない組織が『ふくしま浜街道・桜プロジェクト』に集結し活動を共に実施したことは、まさにネットワーク形成と思料される。



一般社団法人 ひなまちデザイン

理事長 豊島亮介

〒339-0064 埼玉県さいたま市岩槻区城町2-11-48

TEL・FAX 048-758-0911

E-mail info@hinamachi.com

URL <http://www.hinamachi.com>

活動地域

主に埼玉県内と郡山市

活動分野

- 社会教育
- まちづくり
- 観光振興
- 経済活性化

事業目的・課題・背景

福島原発事故が起こったことによって、今もって尚、多くの住民は事態が収束せぬ怒りと、同じ事が繰り返されるのではないかという強い危機感を感じながらの生活を強いられており、自分が慣れ親しんできた地域での生活ができない苦しみ、満足した仕事を得られない悩みを抱えている。また、震災から3年目を迎えた今、避難地域の再編や賠償問題等により被災者内での格差も生まれつつあり、先般、いわき市の例が報道等で取り上げられているように、既存住民と避難民との軋轢が生じる例もあり、避難者が自立し、相互扶助を行える共助コミュニティの構築が急務である。中でも「食」は、地球上の生きとし生けるものにとって共通の言語であり、これを通じて、「食」に関するコミュニティマーケットの形成に向けた地域、世代、分野間の交流と連携を図り、避難者が自立できる道筋をつくるのが求められていると言える。

そして、心身が疲れている仮設で暮らす避難住民の方々や、営業再開や新規事業の立ち上げなどに向けて課題・課題を抱えている個人事業者等の商工関係者が勇気づけられ、少しでも元気になっていただくことが、これからの復興を

進めて行く上で重要であると思われる。

こうしたことから、人々に幸福感を与え、地域の振興に重要な「食」をテーマに、子どもからお年寄りまで、仮設住宅などにお住まいの方々がふれあい、研修・教育的要素ももった体験プログラムに参加しながらひと時を楽しく有意義に過ごしていただくことにより、地域同士、世代同士、ジャンル同士の交流と連携が促進され、これからの復興まちづくり、地域の活性化に向けたひとつの力の源泉が生まれるきっかけになることを期待して本事業に企画・実施した。

そして、本事業におけるイベントに参加・協力する団体・事業者の企画運営力の向上と連携強化に活かされ、商品開発のヒントやコミュニティビジネスの起業、県外での福島産品の紹介やアンテナショップの発掘、福島県内の食材と全国の様々な食材とのテストマッチングなどに発展し、新たな魅力的なメニューづくりやレシピ開発など地域性豊かな活動・事業連携の促進と、地域経済に資する多様なネットワークの展開に寄与することを本事業の目的としている。

主な活動実績

事業主体・現地関係者との主な打合せ会議・意見収集等

・実施期間

平成25年7月～26年3月末日

・打ち合わせ会議の回数

9回

・主な訪問場所

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課、富岡町商工会(いわき市内の仮事務所)、富岡町役場(郡山市内の仮庁舎)産業振興課・健康福祉課・社会福祉協議会(郡山市の富田仮設内)、川内村役場



主な活動実績

交流連携イベント

「とみおかわうちフード・カルチャーフェスティバル」
(3月9日開催)

・〈富岡えびすこ市・場〉

かぼちゃ饅頭、ホッキご飯などの面白メニューづくり、富岡町と姉妹都市の埼玉県杉戸町の新名物カッパ汁など。具だくさんの温かいカッパ汁は来場者に無料で振舞われ何度も鍋が空になった。

・「食」をテーマとしたトークショーの様子

歌手、活弁士、市民活動家などによるトークショーで、ご自分たちの故郷の名物や食生活やお仕事・活動などにちなんだエピソードを語り合っていたいただき、仮設住宅の方々、商業関係の方々を力づけていたいただけるような楽しいトークショーが実現しました。

・歌謡ライブショー(復興応援ソングなど)

復興支援活動をされている歌手の庄野真代さんと日野美歌さんが持ち歌や応援歌を熱唱。

・無声映画&活弁体験ワークショップ

わが国を代表する数少ないプロの活弁士である麻生八咫氏(文部大臣賞受賞者)のユニークな熱血指導により古くて新しい活動写真(無声映画)の名台詞(セリフ)を来場者の皆さんに飛び入り参加で楽しく体験していただきました。

・ふれあいものづくり体験

子どもからお年寄りまで、仮設暮らしの方とご家族やご友人などが一緒に小さな木製のダルマや羽子板の色塗り・絵柄付けをしました。

・災害FMラジオ局「おだがいさまFM」収録

イベント当日の様子を各地の避難先の富岡町民に向けて後日放送するため、現地のスタッフにより収録を行なった。



◀〈富岡えびすこ市・場〉

「食」をテーマとした
トークショー▶



◀歌謡ライブショー



無声映画&活弁体験
ワークショップ▶



◀ふれあいものづくり体験



災害FMラジオ局
「おだがいさまFM」収録▶



事業の成果

人材育成

今回の体験・啓発型の交流イベントの企画から調整・準備、実施を通して、参加者の企画力の向上とともに、連携して食のメニューづくりに取り組んだ出店者が商品開発のヒントを得るなど、事業開拓に意欲をもつ人材の育成に寄与したと考えます。

ネットワーク形成

福島県内での連携(富岡町と川内村)とその町村関係者と県外(埼玉・東京・広島)の民間団体との交流連携、職域間(健康福祉・産業振興)の協働、文化(食・音楽・映画)同士の組合せなど、様々なテーマかつ広域の人材・団体のネットワークが形成されてきている。

特定非営利活動法人 ふくかんねっと

理事長 チョン ヒョンシル 鄭 鉉淑

〒960-2261 福島市町庭坂字荒町59-1

TEL・FAX 024-591-4892(FAX兼用)

E-mail fukukannet4892@bz01.plala.or.jp

URL <http://fukukan-net.sakura.ne.jp/>

活動地域

福島県

活動分野

- 文化芸術スポーツ
- 災害救援
- 国際協力
- 子どもの健全育成
- 連絡助言援助

事業目的・課題・背景

背景

当法人は、福島と韓国との架け橋として市民レベルの交流活動を10年以上にわたって行ってきたが、震災によりすべてが途絶えてしまっている状況にある。特に青少年の交流は、福島にとっても韓国にとっても将来に渡って持続的に続くものであり、観光、産業、文化、スポーツといった両国間の様々な交流を支えてきた基盤を失ったことは、福島県にとって大きなマイナスである。

福島県が真に復興を成し遂げるためにも、これら青少年の交流を早期に再生し、これまでのような活発な相互交流を取り戻す必要がある。

目的・課題

中でも、韓国のヨンイン市やアンソン市の子どもたちとの交流を復活させたい。福島の子どもの異文化体験が、「韓国」という一つのツールを用い、より広い視野で「見る・知る」きっかけとなるよう支援す

る。また、韓国の子どもたちが福島を訪れ、福島の正しい情報、福島人のあたたかさに触れ、福島好きの人間関係が新たに広がることによって、韓国における風評の払拭に繋がるものと確信している。

子どもたちの交流の様子は、海外ボランティア（当法人で受入）らのブログやフェイスブック等を用いて情報発信し、元気な福島を韓国だけでなく全世界にアピールする。また、人とモノがお互い行き来することで、福島空港の利用促進や韓国路線の再開に資するものである。

更に、これら事業を通し、子どもたちは韓国語を学ぶきっかけを得、当法人の会員が、交流する子どもたちに韓国語を教えることによって、福島の子どもの国際感覚を養い、福島と韓国との交流を支え、また世界で活躍できる人材を育てる。加えて、当法人においても、これら活動を通じて、持続可能な法人運営の基盤となる人材を育成していくことが可能となる。

主な活動実績

日・韓こども交流

国際理解アクティビティを通じた相互理解を深める交流会の実施（実施日：8/1、会場：AOZ、参加人数：韓国27人・日本42人）

- ◆ アイスブレーキング（自己紹介、日本・韓国言葉遊びなど）
- ◆ グループディスカッション（テーマ「自分の未来予想」）
- ◆ 食事交流会（日韓食事マナー）等



主な活動実績



それぞれの民族衣装を交換
しての交流の様子

わらじまつり参加

福島の夏の風物詩である
わらじまつりへの参加

- ◆ 浴衣の着付け、わらじや
浴衣の日本文化の体験
- ◆ 祭りを通しての市民との触
れ合い、福島の姿、正しい
情報の伝達



わらじまつり参加・着付けの様子



旧堀切低での足湯体験の様子

福島県内観光地訪問

- ◆ 韓国にはない足湯体験（飯坂温泉）や福島の観光地（会津方
面）を巡り、福島の魅力、夏を堪能
- ◆ 福島に対する行き過ぎた情報に対する正確な情報発信

事業の成果

人材育成

- ・ 当法人は、多くの会員が韓国語を学んでいる。
今回、韓国語講師や通訳という立場で多くの会
員がこの事業に関わったことで、法人の事業展
開に広がり生まれた。
- ・ 法人内において、自ら通訳・翻訳・語学講師の
できる人材を育成することで、より当法人の運営
力強化に繋がることが期待できる。

ネットワーク形成

- ・ 今後に繋がる韓国内のネットワークが形成で
きた。
- ・ 子どもたちが韓国語を学ぶきっかけを得ること
で、当法人における幅広い年齢層のネットワー
ク形成に繋がった。

認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

代表 星野珙二

〒960-8034 福島県福島市置賜町1-29 佐平ビル8階

TEL 024-528-1211 FAX 024-528-1218

E-mail center@f-npo.jp

URL <http://www.f-npo.jp>

活動地域

福島市

活動分野

■ 災害救援

事業目的・課題・背景

背景

地域に暮らす人々に活気が失せ、結びつきが弱くなり、自宅以外に居場所として寄る場所がなくなった時、その地域は引きこもりの地域となって人々の活動量は減少し、そこにはコミュニティもなければ新しく何かを生み出す力も生まれずその地域社会は衰退していくと言われるが、避難地域の現状は、まさにこうした状況にある。

課題

住民自らの力を合わせて現状を改善したり、仲間やグループによるコミュニティ・ビジネス（以下CB）やソーシャル・ビジネス（以下SB）活動への道を切り開くなど、希望と生きがいを見出しながら前向きな一歩を踏み出す勇気ときっかけづくりや日常生活の安定や健康づくりにつながる地道な支援活動が必要とされる。

目的

本事業は、こうした現状を踏まえ、避難地区のモデル仮設住宅にお本事業は、こうした現状を踏まえ、避難地区のモデル仮設住宅において、これまでの経験や趣味を活かし、仲間やグループなどでできるCBやSBの手順とノウハウを学ぶ「出前絆講座＆ワークショップ」を、専門家を講師に招いて開催し、改めて住民同士が集い・学び・一緒になって新たな活動を始めるきっかけをカタチづくとともに、中間就労型のCB、SB活動の立上げを支援して住民の居場所づくりや生きがいづくり、今後の生活再建につなげていく。併せて、この出前絆講座＆ワークショップを通して、今後の復興まちづくりを担う地域人材やリーダーの発掘と育成、当NPO法人並びに連携NPO法人・団体における支援活動のスキルアップと人材育成を目的とする。

主な活動実績

第1回 出前絆講座＆ワークショップ

開催日：平成25年10月30日（水）

浪江町笹谷東部仮設住宅東集会所

平成25年11月22日（金）

飯舘村松川第一仮設住宅集会所

テーマ：わかりやすい「農業の六次化と加工品づくり」

講師：福島大学 西川和明教授

内容：

講座の目的は、避難住民の多くが農業に従事してきた経験と技術を有しており、特に、主婦の方々は野菜作りや漬物郷土料理といった加工品づくりや料理などに日常的

に関わってきたことに鑑み、避難住民の中から前向きな一歩となる動機づけや活動を醸成するうえで国や県の政策でも推し進め

ている「農業の六次化」や「農商工連携」について学び、また、先進事例などを見てもらいながら、自分たちでも出来ることを話し合い、見つけていくことをねらいとした。



浪江町笹谷東部仮設住宅

第2回 視察研修講座

開催日：平成25年11月19日（火）

視察先：①ざる菊の里（川俣町）

②たんがら味工房（福島市立子山）

③あぶくま茶屋（福島市松川町）

目的：

私たちの身近にも頑張っている方がいることを知って

もらうため、実際の活動現場に伺い、これまでの経緯や苦労話を聞き、アドバイスなどをもらうことで“自分もやってみよう”、“自分でもできそう”という動機づけにつなげるため、この視察研修講座を企画し、それにふさわしい研修先を選定した。この研修講座を浪江町と飯舘村住民での合同開催とし、双方の交流と絆づくりをもねらいとした。

主な活動実績



たんから味工房



あぶくま茶屋



ざる菊の里

第3回 出前絆講座&ワークショップ

開催日：平成25年11月28日(木)

浪江町笹谷東部仮設住宅東集会所

平成25年11月30日(土)

飯館村松川第一仮設住宅集会所

テーマ：「自分たちでもできる子育て支援や介護について考える」

講師：特定非営利活動法人 まごころサービス福島センター

須田弘子理事長



飯館村松川第一仮設住宅

第4回 出前絆講座&ワークショップ

開催日：平成25年12月5日(木)

浪江町笹谷東部仮設住宅東集会所

平成25年12月11日(水)

飯館村松川第一仮設住宅集会所

テーマ：「実践者の報告・体験談に学ぶ」

講師：高橋真一さん(花見山を守る会代表)

「花見山を守る会」さんには避難当初、支援物資などを届けていただいたりとお世話になった方も多く改めて感謝の意を述べる方もいた。



浪江町笹谷東部仮設住宅

第5回 出前絆講座&ワークショップ

開催日：平成26年1月28日(火)

浪江町笹谷東部仮設住宅東集会所

平成26年2月4日(火)

飯館村松川第一仮設住宅集会所

テーマ：「できることから始めよう」

講師：福島大学 中井勝己教授(うつくしまふくしま未来支援センター長)



飯館村松川第一仮設住宅

事業の成果

人材育成

- ・当NPO職員をはじめ、協力いただいた方々の多くは、この出前講座を通して実際に避難住民との接点(交流する機会)を得たことで、支援活動をより深い視点から考えられるようになった。

ネットワーク形成

- ・講師としてお願いした福島大学、NPO団体、視察研修先の活動団体等との理解と協力関係を強くすることができるとともに、全国的な支援活動団体とのネットワークと交流も広がった。
- ・海外から復興支援のため福島を訪れている外国人の方々も、当講座に興味を示され、講座にゲストとして参加いただくなど国際的な関係も生まれた。

「福島県全59市町村ギネス世界記録挑戦PROJECT」実行委員会

代表 酒部美希
〒253-0021
神奈川県茅ヶ崎市浜竹4丁目3-2
サン・フォレット B-106
TEL 090-9522-8297
E-mail perori@sfc.keio.ac.jp
URL 制作中

活動地域

福島県

活動分野

- | | | |
|------------|----------|------------|
| ■ まちづくり | ■ 観光振興 | ■ 農林漁村中山間 |
| ■ 文化芸術スポーツ | ■ 環境保全 | ■ 子どもの健全育成 |
| ■ 情報化 | ■ 科学技術 | ■ 経済活性化 |
| ■ 職業能力雇用 | ■ 連絡助言援助 | ■ その他 |

事業目的・課題・背景

福島第一原子力発電所の事故以降、国内に留まらず海外に対しても、県内の放射能汚染の状況が多く報道されてきた。そのため、世界的に「福島＝原発事故」という認識の固定化が進み、県民もふるさとに対する“自信”や“誇り”を失いつつある。本事業の目的は、「福島＝原発事故」というイメージを払拭し、福島県民のふるさとに対する“自信”と“誇り”を取り戻すことである。

主な活動実績

（以降、3件ともギネス記録挑戦イベントの準備状況）

相馬農業高校の生徒による準備風景。豆を使ったギネス記録に挑戦するため、1平方メートルの板の上の豆を並べ、どのくらいの量が必要になるか計測している。



主な活動実績

毎週木曜日に行われるミーティングにおいて、豆を固定するための方法を検討。写真は、みんな未来センター高橋氏が、両面テープを使用して固定状況を確認している様子。



大豆と黒豆を使って、絵を描く練習をしている。パソコンで計算して作成した下絵の上に、豆を固定している。



事業の成果

人材育成

福島県内のスタッフ及び慶應義塾大学の学生に対し、プロジェクトに参加及び研修を通じ、来年度以降の法人化に向けた準備を進めている。

ネットワーク形成

今年度は、喜多方市及び相双地区を中心に各団体との連携を育てた。

特定非営利活動法人 フクシマ未来戦略研究所

理事長 星亮一

〒963-8004 福島県郡山市中町11-5 やまのいビル607

TEL 024-933-5020 FAX 024-933-5023

E-mail suzuki@mh-c.co.jp

URL <http://www.mh-c.co.jp/>

<http://ameblo.jp/fukushima-mirai/>

活動地域

川内村

活動分野

■ 社会教育

■ まちづくり

事業目的・課題・背景

川内村は双葉8町村の中で唯一全村帰宅が認められた地域であり、双葉郡の中核として存在することも考えられます。そうした観点から川内村を衰退させることなく、村により多くの人々が戻る様々な事業が必要と考えられます。

前年度の【文化活動で復興支援「川内かえる塾」】では、村民の方々からは、こういった講座を定期的に開催してほしい、川内村以外の方々からは、

川内村の現状を知り、復興を支援しようとする思いがわいたとの声をいただきました。今回の事業は、前年度の講座で村民の方々に興味をもたれた「日本一の花園をめざす」を軸に「花づくり」「農業」をテーマに、村民やその他の参加者が一体となって考え、そして実際花植えを行い体を動かすことで住民や県内、さらに全国の方々との交流、絆を深めていくものとします。

主な活動実績

第1回 2013年7月27日(土)(実施)

★午前の部(11:00～12:00)

種まき作業(お花畑運動)

★午後の部(13:00～15:00)

座談会「川内村の復興ビジョン」

コメンテーター

- 川内村長 遠藤 雄幸 氏
- 長崎大学看護師・保健師 折田真紀子 氏
- 歴史作家 星 亮一 氏
- 生活研究家 鈴木二三子 氏

会場

川内村コミュニティセンター(研修室)
(双葉郡川内村大字上川内字小山平15)

参加者 16名



主な活動実績

第2回 2013年8月31日(土)(実施)

- ★午前の部(11:00～12:00)
草むしり作業等(お花畑運動)
- ★午後の部(13:00～15:00)
農学塾「花のライフサイエンス」

講 師

宇都宮大学農学部生物生産科学科
教授 山根 健治 氏

会 場

川内村コミュニティセンター(研修室)
(双葉郡川内村大字上川内字小山平15)

参加者 15名



第3回 2013年9月28日(土)(実施)

- ★午前の部(11:00～12:00)
草むしり作業等(お花畑運動)
- ★午後の部(13:00～15:00)
農学塾「職業として選ぶ農業」

講 師

宇都宮大学農学部農業経済学科
准教授 原田 淳 氏

会 場

川内村コミュニティセンター(研修室)
(双葉郡川内村大字上川内字小山平15)

参加者 12名



事業の成果

人材育成

事業を推進するにあたってのネットワーク形成における人材育成と、専門家から専門的知識を得るという意味での2点が成果としてあげられます。

ネットワーク形成

宇都宮大学農学部講師の方々や川内村、また参加者とのネットワークの強化につながりました。

特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園

代表 小野英人
〒970-8025
福島県いわき市平南白土字八ッ坂36-2
TEL・FAX 0246-68-8282
E-mail info@npo-hulagirls.org
URL <http://www.npo-hulagirls.org>

活動地域

いわき市

活動分野

- 社会教育
- まちづくり
- 文化芸術スポーツ
- 国際協力
- 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

「フラガールのふるさと」いわきを舞台にフラを通じて全国の学生（大学・短大・専門学校生）が交流する機会を提供し、いわきを日本におけるフラの聖地として効果的に全国にPRする。このことにより、フラを通じた交流人口を倍増させ、全国レベルの大会、発表会などが数多く行われるようにする。また、

運営には学生を中心に主体となって取り組んでもらい、運営を通じた地域づくりの担い手育成も目指す。

また、当NPO法人が主管のもと平成23年から実施している高校生のフラ競技大会「フラガールズ甲子園」へのサポート体制を強化する。

主な活動実績

被災地への慰問活動

1日目（2月24日）、8チーム150人が3班に分かれてそれぞれ、久之浜町、平豊間、平薄磯を見学。久之浜町では浜風商店街で震災当日の話を聞いたり、写真や映像などの記録を見て地域の置かれている現状に理解を深めた。久之浜第一小学校、特別養護老人ホームかしま荘、養護老人ホーム徳風園の3か所で子どもやお年寄りにフラを披露し、地元住民と交流した。

限られた短い時間だったが、久之浜第一小学校ではフラのハンドモーションを一緒に実演した。2つの高齢者施設でもアンコールがかかるなど好評だった。



スパリゾートハワイアンズでの学生主体の交流会

1日目（2月24日）夕方、スパリゾートハワイアンズ内会場で行った。司会進行や交流プログラムも大学生を中心とした連絡会が企画したもので、テーブルごとのチームでハワイ文化に関する知識を試す「フラクイズ」など、大学生らしいユニークな内容となった。

そのあと、大学生は会場内に設置したステージで自己紹介をしながら持ち曲を3曲ずつ披露。最後は全員が輪になって手を取り合いながら踊り、友情を深め合った。



主な活動実績

スパリゾートハワイアンズのビーチシアターでのフラ発表会

2日目(2月25日)午前10時～、スパリゾートハワイアンズのメイン会場ビーチシアターでフラ発表会を行い、出場した8チーム150人が2曲ずつを繰り返し踊った。学生連絡会の話し合いにより、この時の司会進行も学生が担当。発表が終わったチームの代表が次のチームを紹介するという内容で、スムーズに進行した。会場には平日にもかかわらず100人以上の住民が訪れ、大学生の優雅なフラに見入っていた。



事業の成果

人材育成

参加校の代表者による連絡会を結成し、交流会、発表会の企画から当日の進行まで、多くを学生の手で行った。初めていわき市に来る学生も多かったが、「フラガールズ甲子園から毎年来ている。また参加したい」「次はぜひボランティアにきたい」という声もあり、こうした学生の熱意は将来につながっていくことと思う。

短い期間だったが、学生は主体的にイベントにかかわったことで大きな感動を手にした様子で、終了後の反省会で泣き出す学生もいた。

ネットワーク形成

全国の大学・短大・専門学校には多くのフラサークル、研究会、愛好会があり、今回のイベントでそうした層を掘り起こすことができ、イベントを主導した代表者間の連絡会につなげることができた。フラを学び合うグループ「ハラウ」は保守的なため、横のつながりが持ちづらいというのが一般的で、同じ大会やイベントに出場しても交流の機会が少ないという。「一緒に全国学生フラフェスティバルの企画運営ができたのは画期的なこと」という指導者の声もあった。

認定特定非営利活動法人 フローレンス

代表理事 駒崎弘樹

〒963-8017 福島県郡山市長者1-1-56 ザ・モール郡山 2F

TEL・FAX 024-933-5716

E-mail indoorpark-info@florence.or.jp

URL <http://fukushima-indoorpark.jp/>

活動地域

南相馬市

活動分野

■ 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

東日本大震災に関連した原発事故による放射能の不安で、福島の子どもたちが外で安心して遊べる機会が減っています。子どもにとって遊びは、心身の成長だけでなく、コミュニケーション能力を養う重要なものです。ごっこ遊びで創造力を培い、友達と遊ぶことでコミュニケーション能力の基礎を学んでいきます。遊びは子どもにとって、欠かすことのできない心の栄養といえます。**放射能問題が長引くことが想定される中で、安心して体を動かして遊べる環境を用意しなければ、乳幼児の心身の発育に影響が出てしまう状況です。**

実際に南相馬市のお子様をもつ保護者の方々

にヒアリングを行った際も、「子どもは外で遊びたい、親としても思う存分遊ばせてあげたいけれど、放射能の影響でそれができないことが苦痛」や「放射能を恐れて体を動かすのを避けると、体の弱い子どもになってしまう。思いっきり遊ばせて体を強くさせたい」と切実な現状を聞くことができました。

こうしたことから、住民と共に平成24年8月14日にふくしまインドアパーク南相馬園をオープンすることができました。ふくしまインドアパークで元気に体を動かして遊んだ子どもたちが健やかに成長し、新しい福島を創る存在になっていくことが最終的な目的です。

主な活動実績

平成25年7月から12月まで、毎週月曜日にダンス教室を開催しました。最初は、音楽にびっくりしたり、上手く踊れなかったお子さんも回数を重ねることで踊りを覚え、親御さんに披露するほどになりました。お子さんが楽しみにしていたイベントのひとつです。



主な活動実績

南相馬市ふるさと回帰支援センターのマスコットキャラクター「のまたん」とのふれあいイベントを不定期に開催しました。開催に際しては、地元南相馬市の高校生がボランティアとして参加し、きぐるみを着たり、誘導したりと積極的に参加してくれました。



平成24年に引き続き、25年のクリスマスも地元の3団体と共同でクリスマスイベントを開催しました。クリスマスソングを歌ったり、「ハッピードール」の制作をしたり、そしてゲームをしたりして、みんなの思い出に残る素敵な時間を過ごしました。



事業の成果

人材育成

日々の業務の中で来園される親御さんに対しての積極的な働きかけを行うこと、そしてパークでイベント開催やボランティアとして活動したい個人や他団体と協力し、よりよい活動ができるよう、取り組みや支援活動を行うことで、現場スタッフのファシリテーション能力が向上しました。

ネットワーク形成

インドアパークを通して、来園する親御さんやお子さん同士に繋がりが生まれました。そして、来園者と、イベント開催やボランティアとして活動する地元・他府県の個人（高校生や大学生を含む）・団体が交流を持つことができ、繋がる場として効果的に機能することが出来ました。

山形避難者母の会

代表 中村美紀

〒990-0044 山形県山形市木の実町 8-3 日本興亜山形ビル 4F

TEL・FAX 023-600-7167

E-mail yamagatahinanhaha@gmail.com

URL <http://yamagatahinanhaha.jimdo.com/>

活動地域

山形県山形市

活動分野

■ 子どもの健全育成

■ その他

事業目的・課題・背景

- ①山形県内への避難者数は全国2位であり、福島県内への避難者はそのうち93%。中でも、母子避難・自主避難世帯が多く存在し、子育て世帯のライフスタイルに特化したサポートが必須なエリアである。実家のような居場所づくりがまだまだ必要であった。
- ②1～2歳の時に避難をした子どもたちが3～4歳になり幼稚園へ行く年齢になったが、経済的理由から行かせられない方もいる。また、仕事に就いた母親も多く、小学校中学年くらいからは学童保育

を利用せずにいる場合がほとんどであり、夏休みなどの長期休暇中の学童保育サポートも必要である。

- ③山形県内といっても避難世帯はかなりの広域に分散し、拠点に来られない方もたくさんいる。また、PCのない方やネット環境がある世帯は稀で、携帯しか所持していない場合がほとんどである。母子避難・自主避難に対する支援や賠償等の情報について支援格差が発生することのないよう、紙媒体やメールでの情報発信が必要である。

主な活動実績

夏休みお預かり教室 (7/21～8/23)

ハワイから「レイ・タバタ先生」、立命館大学からNHK「えいごであそぼ」監修の鈴木先生をゲストに英語教室を開催。その他、大石田学童の子どもたちとの交流会、博物館などへ出かけての学習等も行った（山形新聞掲載）。



主な活動実績

FUKU×FUKU大芋煮会の開催 (10/17)

山形に避難していたが福島へ帰還した家族を呼び、山形に住む避難者家族と共に大江町の協力の元、芋煮会を行った。参加人数は67名（うち、大江町のスタッフ7名）。里芋堀りをした後、味噌味の福島芋煮と醤油味の山形芋煮二種類を堪能した。



ひろばクリスマス会の開催 (12/17)

親子プログラム「未来っ子クラブ」季節イベントのひとつとして、クリスマス会を開催。ビンゴゲームやツリー制作などのプログラムの他、イギリスから来てくれたサンタさんに声をかけられながらプレゼントを貰った子どもたちはとても嬉しそうだった。



事業の成果

人材育成

南相馬市、福島市、二本松市、郡山市と各市町村より避難してきた母親をスタッフとして採用。

- ①PCを使用しインターネットを活用したブログでの情報発信、広報活動が出来る。
- ②NPOに準じた組織基盤(会計も含む)を形成するための教育。
- ③地元カウンセラーと連携、現場を通じて「傾聴」及び「セルフケア」の方法を学んだりした。

ネットワーク形成

山形県が主催する、「やまがた避難者支援協働ネットワーク」を通じ、山形市周辺の村山地区だけでなく置賜・最上・庄内地区の支援者会議に参画。また、JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）会議等にも参加、本事業の取組を発信。地元だけでなく、全国の支援団体とのつながりを作ることが出来た。

福島県内においては、原子力損害賠償支援機構と特定非営利活動法人福島ライフエイドをつなぎ、避難先から帰還した方に対してのケアも一部開始することが出来た。今後は特定非営利活動法人 ビーンズふくしまとも連携し、県外避難者に対しての事業がさらにニーズに合ったものになるよう尽力したい。

読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」

会長 近藤真奈美

〒143-0025 東京都大田区南馬込1-29-8

TEL・FAX 03-3775-1861

E-mail hipohipo_land@yahoo.co.jp

URL http://book.geocities.jp/hipohipo_land/index.htm

活動地域

東京都

活動分野

■ 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

都内に避難されている避難者の多くの方々は、福島から避難していることを知られることを懸念し、悩みを抱え生活していること、また、福島へ帰還しても親子で引きこもり状態になっている方々がいることも見聞きした。このような現状を都民は把握、理解しているとは言い難く、これらの地域の課題を解消し、継続した支援を行うために、常設のサロンを

開設し、その特徴は絵本に特化して避難者が構えずに参加できるフラットな場を提供する。また、福島へ帰還した際の避難していたことの罪悪感の緩和・心のケアのために、今後の生きがいづくり・地域貢献、子どもの健全育成を目標に、絵本の読み聞かせ講座を開催する。

主な活動実績

大田区、Luz大森3Fイベントスペースにて、常設絵本サロン「**つながるこそだてえほんの広場**」を開設、運営。

毎週月曜日定休

午前11時～午後5時open。

他団体とのコラボイベントも随時開催。

福島ママの手作り品販売あり。



江東区、THE SOHOビル1128号室にて、常設絵本サロン「**つながるこそだてえほんの広場**」を開設、運営。

毎週日曜日午後1時～午後5時

毎週月曜日午前10時～午後1時open。

福島の特産品販売あり。

主な活動実績

絵本の読み聞かせ講座(お話会)開催

自身の生きがい、やりがい作りのために、また子どもたちの健全育成のために、絵本の読み聞かせ講座を随時開催。

つながるこそだてえほんサロン、洗足区民センター、だんだんフェローシップにて。



絵本作家村上康成氏ワークショップ「絵本作家村上康成さんと原寸大のクジラを描こう!」開催

15mのクジラの身体には無数の傷があるが、それでも逞しく生きている。参加者全員でクジラの身体の傷を描きながら命の尊さ、逞しさを感じるワークショップ。明治安田生命ビルにて85名参加。



子ども情報冊子発行(16,000部12月発行)

福島支援事業紹介、子育て支援情報、おすすめ絵本紹介等。大田区内59小学校配布、ヒッポサポーター施設設置。



事業の成果

人材育成

えほんサロン開設、運営にあたり、スタッフ研修を十分に行った結果、サロンでの接遇も好評で、お客様ノートにも継続希望のご意見ご感想を多くいただいた。

読み聞かせ講座開催に向けて、準備期間中に資格を取得、専門学校に通学するなど、これまでの経験を持ちながら、さらに専門知識を身に付けることで、講師として存分に力を発揮できた。

ネットワーク形成

この事業を実施していくなかで、多くの団体、個人とつながり、今後の当団体の事業展開が大きく広がる可能性を感じた。

特に、福島を支援する他団体との交流、連携は当団体にとって貴重な財産といえる。当団体だけでは運営できない事業内容も他団体との連携、協力を得ることで事業を実施、目的を達成することができた。

特定非営利活動法人 ユニバーサルデザイン・結

代表理事 富樫美保

〒960-8142

福島県福島市小倉寺字中ノ内27-10

TEL 024-528-9981

FAX 024-528-9982

E-mail info@ud-yui.com

URL <http://www.ud-yui.com>

活動地域

相馬市・新地町・神戸市

活動分野

- | | | | |
|------------|--------|---------|----------|
| ■ 保健医療福祉 | ■ 社会教育 | ■ まちづくり | ■ 観光振興 |
| ■ 文化芸術スポーツ | ■ 地域安全 | ■ 人権平和 | ■ 男女共同 |
| ■ 子どもの健全育成 | ■ 情報化 | ■ 経済活性化 | ■ 連絡助言援助 |

事業目的・課題・背景

これからの福島を担うのは子どもたちであり、美しく豊かな未来の福島を作り上げるためには、リーダーとなるべく子どもたちが、震災から学び、伝え、考え、自ら動いていくことが不可欠である。

この事業は、子どもたちが、様々な立場の人たち

と交流し、震災を振り返ったり、復興について学んだり、感じたりすることで、未来のリーダーとしての自覚を持ち、自ら行動できるリーダーとしての一歩を踏み出すことを目的として実施した。

主な活動実績

神戸視察

日 時：平成25年11月2日・3日・4日(2泊3日)

内 容：

- ①神戸長田区「UDフェア」に出展、シンポジウムにてパネリストとして発表
- ②「人と防災未来センター」や復興した神戸市内を視察・ワークショップ
- ③地元の高校生や復興に携った方々との交流、ワークショップ



主な活動実績

ワークショップ

会 場：新地町農村環境改善センター

日 時：平成25年11月17日

内 容：まとめ、発表会に向けた準備



講演会・発表会

会 場：相馬市市民会館

日 時：平成25年12月15日

参加者：約50名

高校生、家族、教員等

内 容：

一部

兵庫県立舞子高等学校環境防災科
諏訪清二教諭による記念講演会
「高校生、災害と向き合う」

二部

- ①各高校代表によるパネルディスカッション
- ②高校生による提言「私の約束」の発表



事業の成果

人材育成

今回の事業を実施し、参加した高校生が、様々な立場の方と交流したり、復興した神戸市を視察することで、自ら体験した震災について振り返ったり、復興について学ぶことができた。さらに自分が復興のためにできることについて考えるきっかけとなり、これからの福島復興のためのリーダーとして活躍する一助となったと思われる。

ネットワーク形成

県内だけでなく、神戸市のユニバーサルデザインに関する他団体と連携し、ネットワークが広がった。

ARTS for HOPE

アートプロデューサー 高橋雅子

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-16-5 外神田ミヤマビル5階

TEL 03-6240-1525 FAX 03-6240-1528

E-mail artsforhope@gmail.com

URL <http://artsforhope.info/>

活動地域

福島県相双地域

活動分野

- まちづくり
- 文化芸術スポーツ
- 子どもの健全育成

事業目的・課題・背景

原発事故の影響により、他の被災地域に比べ複雑な問題を抱える南相馬では、人口の減少により中心市街地の空洞化が進み、震災直後に比べ人口は戻りつつあるものの、子どもたちが「淋しい」「暗い」と感じる場所が点在することがヒアリングにより分かった。

一方で、町に残る若い世代や学生たちの間では「自分たちの町のために何かしたい」「復興に携わ

りたい」と望む声も多く、自分たちの手で状況を変えていこうとする意識が生まれている。そこで、幼児から小中高生、地域住民に参加を促し、市内各所のアトリノベーション（古くなった施設の外壁や公園施設の遊具を明るいデザインに塗り替え、再生させる活動）を行う。当事業は町の活性化を目的としながら、子どもたちの夢の実現と地域住民の心の元気をサポートしていく。

主な活動実績

平成25年10月19日

よつば公園（南相馬市）におけるアトリノベーションの実施

- ・古くなってペンキが剥がれ落ちた遊具や汚れたトイレを洗浄し、下塗りを施した上で明るいデザインに塗り変えた。
- ・周辺地域の子どもたち、周辺住民、全国のボランティア、企業ボランティア（50名）が参加し、交流を育みながら共同作業で公園を明るく再生させた。
- ・「明るくなった公園で子どもたちが毎日遊ぶ姿を目にすることができ、非常に嬉しい」と、公園に隣接する住民の方から感想をいただいた。

Before



After



Before



After



主な活動実績

平成25年11月16日

小川公園（南相馬市）におけるアートリノベーションの実施

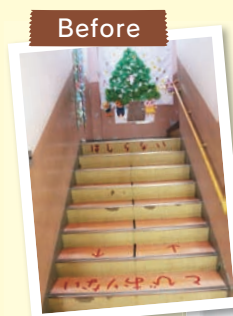
- ・古くなってペンキが剥がれ落ちた遊具や汚れたトイレを洗浄し、下塗りを施した上で明るいデザインに塗り変えた。
- ・周辺地域の子どもたち、周辺住民、全国のボランティア(57名)が参加し、共同作業で公園を明るく再生させた。中には毎回参加してくれるリピーターの子どももあり、いつも楽しみに待っていてくれる。
- ・周辺住民の方が「公園にこんなに人が集まったのは久しぶり」と泣いて喜んで下さった。



平成26年2月5日～7日

橋本町児童センター（南相馬市）におけるアートリノベーションの実施

- ・施設の外壁と内壁を洗浄し、下塗りを施した上で、子どもたちのデザインアイデアや好きな色彩を取り入れ、共同作業で明るく塗り変えた。
- ・児童館利用者の子どもたち、児童館職員、保護者(のべ110名)が参加し、共同作業で公園を明るく再生させた。
- ・自分たちの手で自分たちが過ごす空間を塗り変えたことで愛着が持てる空間となり、職員さんたちが悩まされていた落書きがなくなったと、喜びの声をいただいた。



事業の成果

人材育成

- ・事業実施期間中に新たな2名のスタッフが加わった。
- ・専門的なノウハウを身に付けた実施責任者の育成にはもう少し時間を要する(更なる実績を重ねる必要がある)。

ネットワーク形成

行政・地域住民(公園の管理組合や自治会)との今までにない深いつながりができた。

一般社団法人 Bridge for Fukushima

代表 伴場賢一

〒960-8163

福島県福島市方木田赤沢1-11

TEL 070-5475-9057

E-mail bridgeforfukushima@gmail.com

URL <http://bridgeforfukushima.org/>

活動地域

福島市・相馬市・南相馬市

活動分野

- まちづくり
- 観光振興
- 災害救援
- 国際協力
- 子どもの健全育成
- 連絡助言援助
- その他

事業目的・課題・背景

事業の目的

- 被災地域が抱えている課題を解決するため、大手企業等の経営資源を被災地域のNPOと具体的かつ効果的につなぐ場を提供し、プラットフォームを構築する。
- NPOの運営基盤の強化をするとともに民間企業からの継続的な支援の枠組みを構築する。

事業の背景・課題

- ◆ 今般の震災においては、NPO等の市民団体が公共サービスの提供者として大きな役割を果たしたものの、福島県で活動しているNPOは震災後に設立した団体が多く、今後運営基盤を更に強

化する必要があるとともに、様々な運営課題を抱えている。

- ◆ 首都圏の民間企業もCSRの一環として、ないしは事業の一環としてNPO等の支援事業に関わりたいたいと希望しているものの（経団連の資料によると、78%の加盟企業が被災地での支援活動に興味を持っていると答えている）、現地でのコーディネーション機能のせい弱さから具体的に連携しているケースは極めて少なくなっている。
- ◆ 他方Bridge for Fukushimaでは、これまで様々な民間企業とNPOのマッチングを行う傍ら、連携事業を自ら行い、それにより地域経済の活性化などの効果を受けている。

主な活動実績

SROI研修

慶応大学教授伊藤健氏を招いて

NPOなどが行う社会的活動の評価は一般的に見えにくい。だからこそ、アウトカムを明確化にすることにより調査等で金銭価値として表現していくことの必要性について実践を踏まえて学んだ。



主な活動実績

NPO版「結の場」1日目

2月26日 13:00～17:30

コラッセふくしま

県北・県中のNPO6団体と企業8社11名のマッチング

事前に福島県の現状のワークショップを実施。その後、1テーブルに2NPO・4企業の組合せで50分×3回のワークショップを実施。



現地視察ツアー

2月27日 8:00～13:00

参加企業8社11名

NPO法人 浮船の里代表久米様のご協力を得て浪江町、南相馬市小高地区視察。

小高駅前では散策の時間を取り、静かな街並みを見ていただいた（現地に行かないと分からないことがあるというご感想を多くいただいております）。



NPO版「結の場」2日目

2月27日 13:30～17:30

新地町総合体育館

相双地区NPO7団体、参加企業8社11名のマッチング

1テーブルに2NPO・4企業の組合せで50分×3回のワークショップを実施。



事業の成果

人材育成

SROI(Social return on investment: 公共サービスへの資金投入に対して、どのくらい効果があったかを経済的価値で測る手法。イギリスなどではすでに多くの公共サービスを図る指標として用いられている)研修を経てNPO版「結の場」参加NPOの活動内容シートを作成。アウトカムを意識した整理を行った。また、今後SROI研修を継続することで、社会的活動を評価できる体制を作っていく。

ネットワーク形成

NPO版「結の場」の実施により、企業側のシーズとNPO側のニーズを互いに共有することができた。今後、このすり合わせを進め協働事業を実施していく。

特定非営利活動法人 Global Mission Japan

理事長 森章

〒970-8026

福島県いわき市平字尼子町2番地の7

TEL 0246-23-5490 FAX 0246-23-5492

E-mail globalmissionjapan@yahoo.co.jp

URL <http://www.globalmissionjapan.com>

活動地域

いわき市

活動分野

- | | | |
|----------|------------|---------|
| ■ まちづくり | ■ 文化芸術スポーツ | ■ 災害救援 |
| ■ 地域安全 | ■ 国際協力 | ■ 経済活性化 |
| ■ 職業能力雇用 | ■ 連絡助言援助 | |

事業目的・課題・背景

東日本大震災による津波被災で街の90%が離散した旧住民の方々の消息確認、語らい、復興事業の進捗確認など情報交換の場として、また学校児童安全監視、さらに見学旅行者へのアピールの場とする。

現地復興の遷り変りを実感してもらい、希望を未来へとつなぐ「交流サロン」として活動する。

主な活動実績

交流センター内

地元の被災者の方々と施設内でお茶を介して談話。

ご家族に亡くなられた方も多く、避難している応急仮設住宅から訪れて頂いています。

月曜から金曜までの午前10時から午後4時までスタッフが対応しています。土日祝日にかけて来るボランティアにも柔軟に開放しています。



主な活動実績

ボランティアコーディネート

国内外から多くのボランティアが訪れます。その受入れと活動をサポートします。当NPOには英語・韓国語・ノルウェー語の通訳者が常勤しており、また他の言語にも対応が可能です。応急仮設住宅への音楽・舞踊等の慰問と当センターを拠点に海浜清掃・被災者の方々との励まし交流をしています。



豊間小学校にてサッカー指導

ブラジルからサッカー指導教師チームがボランティアとして来日。3日間に亘り子どもたちに本場の指導と練習試合をして、楽しい時間を過ごしました。

ブラジルの派遣主体のJoga Limpo Brasilは2012年12月にもいわきグリーンフィールド及び平競輪場で市内の子どもたちを招待して、サッカー指導とブラジル料理の提供をしました。



事業の成果

人材育成

被災者の心の深層に配慮しながら、お話を傾聴し続ける対応は、忍耐力が要求されます。自己目的ではなく、人に仕える者として謙遜、柔和、寛容が身に着けられ、一人ひとりの人徳を高めることにつながった。

ネットワーク形成

震災後40ヶ国からボランティアを受入れてきた実績はフクシマを世界に発信し続ける原動力となり、支援活動が継続できた。

支援者がリピートしてくれていることはネットワークの強さを示している。

特定非営利活動法人 NPO埼玉ネット

代表理事 松尾道夫

〒331-0823

埼玉県さいたま市北区日進町2丁目544番地1 埼玉NPOハウス

TEL 048-729-6151 FAX 048-729-6152

E-mail info@nposaitamanet.or.jp

URL <http://nposaitamanet.or.jp/>

活動地域

埼玉県・東京都

活動分野

■ 連絡助言援助

事業目的・課題・背景

前年度福島県地域づくり総合支援事業において、福島県避難者への生活支援、起業・就労支援を行い、自主的に避難者団体への支援も行い、意識的に避難者団体の育成を図ってきた。その結果、避難者サークル100団体以上が活動し、避難者団体、避難者と避難先市民との協働団体（以下避難者団体という）へと成長した。

しかしながら、避難者・支援団体及びその担い手

（オーガナイズ、外部との連絡調整）のスキルアップ及びネットワークへの支援活動が未だ不十分と判断し、この事業への応募を決意した。

担い手育成研修により高い運営力を有するNPO法人等を育成し、福島県の復興や被災者の支援の促進を通して、福島県のきずなの維持・再生を図ることを目的とする。

主な活動実績

まけないぞう研修

タオルを使ったマスコット
製作

平成25年8月25日

埼玉NPOハウス

平成25年9月22日

港区エコプラザ



主な活動実績

交流イベント (NPOまつり)

福島交流スペース、
NPO連携福島復興
支援センターブース、
南会津と世田谷を結
ぶ会ブース、川内村
NPO協働センター
ブース等の設置

平成25年10月19日

代々木公園



ネットワーク会議(福玉会議)

平成25年11月25日

ときわ会館

埼玉県労働者福祉協議会の呼
びかけで、関係団体、行政等55団体
参加。

事業の成果

人材育成

避難者団体に対する育成研修を行い、支援先
団体および本会のスキルアップが図られた。さら
に、さいたま市日進南口駅前アンテナショップ「日
進月歩」で研修会ができ、施設利用の取り組みが
始まった。

ネットワーク形成

福玉会議に本会関係団体が合流する形で、参
加団体89団体・個人のネットワークが形成できた。
平成26年1月24・25日に協働型災害訓練が延
350名の参加で開催できた。

特定非営利活動法人 和 (Nagomi)

代表 大塚茜
〒600-8833 京都府京都市下京区西酢屋町10
TEL・FAX 075-354-7135
E-mail info@fucco-nagomi.com
URL <http://www.fucco-nagomi.com/>

活動地域

京都府

活動分野

■ 災害救援

事業目的・課題・背景

震災から1年を過ぎたあたりから、個々が就労や子育ての日常を定着させたこともあってサロンへの来場者は減少傾向に転じてきました。これは、避難者同士でコミュニティやつながりができたことで、孤立の不安が軽減されたためと思われます。避難者間の孤立を防ぎ、コミュニティづくり支援を行うという「和」の目的は、大きな成果が得られたといえますが、一方で相談件数が増加し、かつその内容が深刻になってきました。1年半を経過した頃から、被災地である郷土への帰還についての悩み、家族関係と周囲の人間関係の悩み、避難者同士でありながら温度差があるなどの事例が増え、また、避難生活以前から抱えていた問題の顕在化、心身の疾病の

重度化が目立ち始めました。生きづらさを抱えている避難者も非常に多く、もはや当事者同士というだけでは分かち合えないこと、また相互扶助に限界があるということが分かってきました。

よって、この事業は以下のことを目的としています。

本団体が自立したNPOとして、広域避難者の自立と帰還までの暮らしの建て直しに伴走できるよう、中長期的に実践できるスタッフを育成する。また必要なスキルを学ぶことで支援の質を向上させ、その取り組み成果を情報発信することで西日本の避難者支援に新しいモデルを提示し、西日本の団体のネットワークを本団体が主体的に構築する。

主な活動実績

支援を受ける・支援することについてのお話会&ランチ交流会

「支援者の自己理解～チームワークと連携・支援者の支援」
平成25年9月28日(土) 参加7名



主な活動実績

避難者の子どもさんへのピアノ教室

随時：参加者25名(増減有)

月に2回のピアノレッスン(1レッスン500円)を開催。子どもさんたちのやりがい育てることで、家族の楽しみなどを創出。発表会の開催を企画している。

家族コミュニケーションを学ぶワークショップ

「チャイルドライン京都」を講師に迎え、子育てに悩む避難者の方の相談に応じ、解決法を見出す機会とした。全4回開催。述べ参加者20名。



事業の成果

人材育成

- ・当法人スタッフのソーシャルワーク技術の向上。
- ・ファシリテーション技術の向上。

ネットワーク形成

スタッフが各団体のところへ聞き取りに行き、また各団体も当法人でのミーティングを開催していただいた。

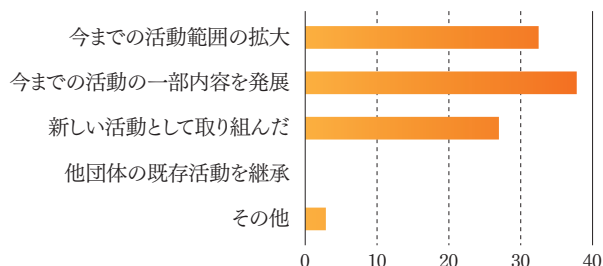
関西エリアのネットワークと信頼関係は構築できたと思われる。

アンケート調査結果

実施団体数：36団体

1 ふるさと・きずな維持・再生支援事業（以下「きずな事業」という）はどのような活動を展開したのですか？

今までの活動範囲の拡大	32.5%
今までの活動の一部内容を発展	37.8%
新しい活動として取り組んだ	27.0%
他団体の既存活動を継承	0.0%
その他	2.7%

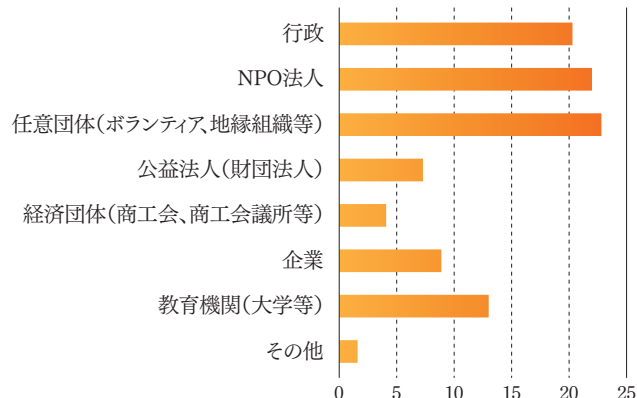


その他意見

- ・地元の方との世代間交流

2 きずな事業ではどのような主体と協働しましたか？

行政	20.3%
NPO法人	22.0%
任意団体（ボランティア、地縁組織等）	22.8%
公益法人（財団法人）	7.3%
経済団体（商工会、商工会議所等）	4.1%
企業	8.9%
教育機関（大学等）	13.0%
その他	1.6%

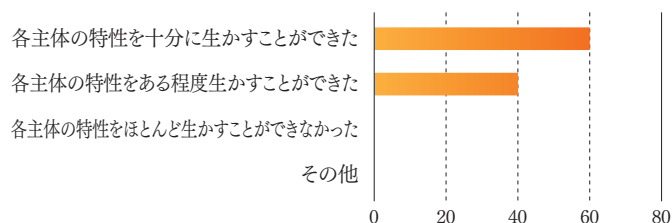


その他意見

- ・少人数でのボランティア団体、個人ボランティア
- ・避難者として住み、今では当地を新天地としている自営業者

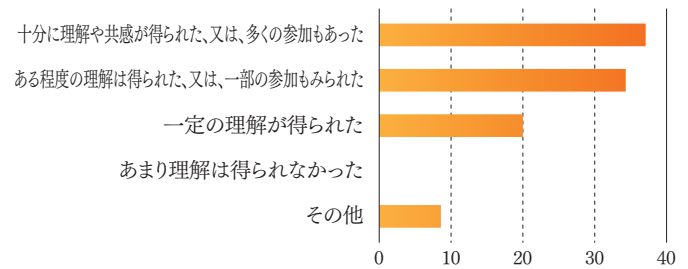
3 きずな事業では多様な主体と協働することでうまく役割分担はできましたか？

各主体の特性を十分に生かすことができた	60.0%
各主体の特性をある程度生かすことができた	40.0%
各主体の特性をほとんど生かすことができなかった	0.0%
その他	0.0%



4 きずな事業では地域住民の理解は得られましたか？

十分に理解や共感が得られた、又は、多くの参加もあった	37.1%
ある程度の理解は得られた、又は、一部の参加もみられた	34.3%
一定の理解が得られた	20.0%
あまり理解は得られなかった	0.0%
その他	8.6%

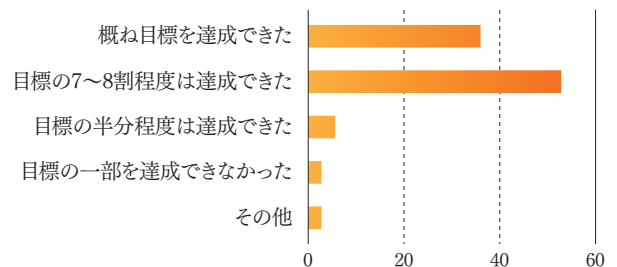


その他意見

- ・ 今後実施するイベントの成果による
- ・ NPOと企業のマッチング事業のため
- ・ 対象が避難者のため、一般地域住民との交流はあまりなかった

5 きずな事業の目的は達成されましたか？

概ね目標を達成できた	36.0%
目標の7～8割程度は達成できた	52.8%
目標の半分程度は達成できた	5.6%
目標の一部を達成できなかった	2.8%
その他	2.8%

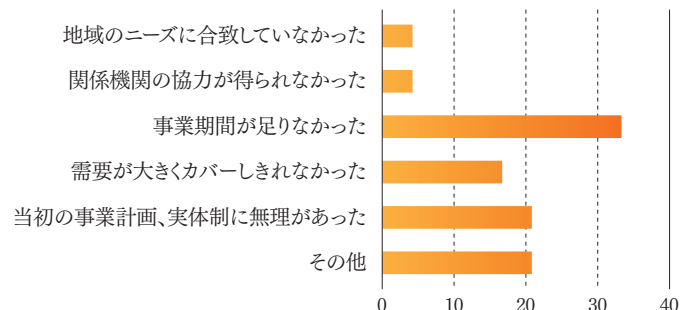


その他意見

- ・ 今後実施するイベントの成果による

6 きずな事業の目的が達成できなかった理由は何ですか？

地域のニーズに合致していなかった	4.2%
関係機関の協力が得られなかった	4.2%
事業期間が足りなかった	33.3%
需要が大きくカバーしきれなかった	16.7%
当初の事業計画、実体制に無理があった	20.8%
その他	20.8%

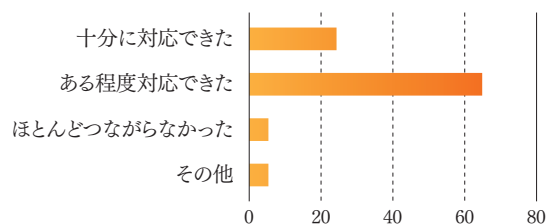


その他意見

- ・ 研修事業に対し、参加者が少なかった
- ・ 研修について、他のNPOの中間支援団体の開催と内容が被ったため、一部回数を減らした
- ・ 天候不良で予定していた材料に不具合が出た
- ・ 今後実施するイベントの成果による
- ・ 利用者のニーズを吸い上げることができなかった

7 きずな事業により地域の課題解決やニーズへの対応ができましたか？

十分に対応できた	24.3%
ある程度対応できた	64.9%
ほとんどつながらなかった	5.4%
その他	5.4%

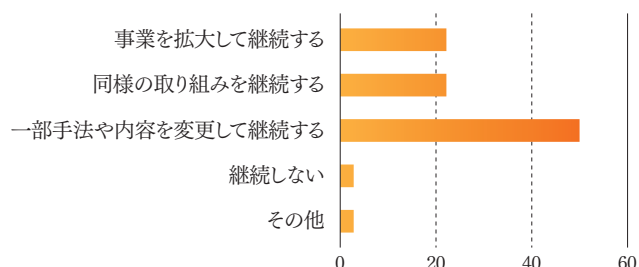


その他意見

- ・ 今後実施するイベントの成果による
- ・ 1年に満たない活動だったため

8 きずな事業終了後、その取り組みについては継続しますか？

事業を拡大して継続する	22.2%
同様の取り組みを継続する	22.2%
一部手法や内容を変更して継続する	50.0%
継続しない	2.8%
その他	2.8%

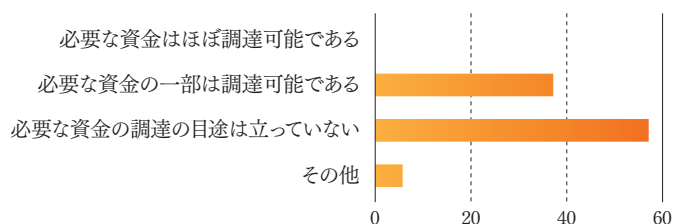


その他意見

- ・ 継続の意思はあるが、資金繰りの点で困難が見込める

9 きずな事業の取り組みの継続について、資金調達の予定はありますか？

必要な資金はほぼ調達可能である	0.0%
必要な資金の一部は調達可能である	37.2%
必要な資金の調達の目途は立っていない	57.1%
その他	5.7%

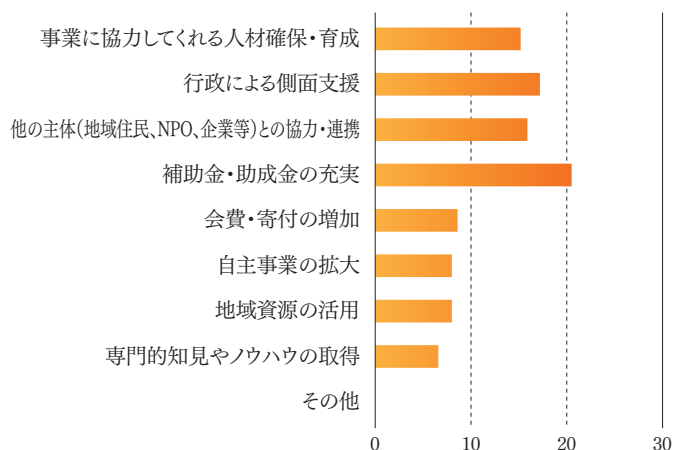


その他意見

- ・ 助成金に頼るしかない現状
- ・ 今後も当NPO法人の自己資金と、きずな事業として県よりの支援をいただけると幸いです

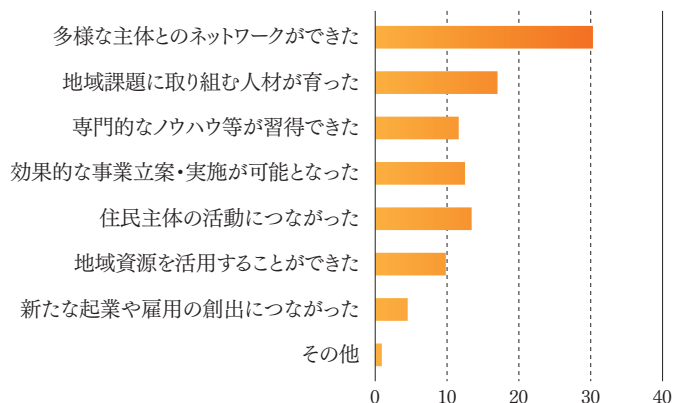
10 きずな事業の取り組みの継続・発展に必要なものは何ですか？（複数回答可）

事業に協力してくれる人材確保・育成	15.2%
行政による側面支援	17.2%
他の主体(地域住民、NPO、企業等)との協力・連携	15.9%
補助金・助成金の充実	20.5%
会費・寄付の増加	8.6%
自主事業の拡大	8.0%
地域資源の活用	8.0%
専門的知見やノウハウの取得	6.6%
その他	0.0%



11 きずな事業を実施した成果は何ですか？（複数回答可）

多様な主体とのネットワークができた	30.3%
地域課題に取り組む人材が育った	17.0%
専門的なノウハウ等が習得できた	11.6%
効果的な事業立案・実施が可能となった	12.5%
住民主体の活動につながった	13.4%
地域資源を活用することができた	9.8%
新たな起業や雇用の創出につながった	4.5%
その他	0.9%

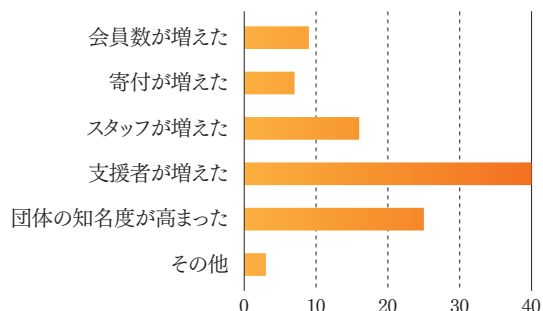


その他意見

- ・県内在住の避難者の方が集い、交流できた。暮らしを懐かしみ、和やかなひと時を送った様子

12 きずな事業を実施後、団体組織として変化したことはありますか？（複数回答可）

会員数が増えた	9.0%
寄付が増えた	7.0%
スタッフが増えた	16.0%
支援者が増えた	40.0%
団体の知名度が高まった	25.0%
その他	3.0%



その他意見

- ・他団体との共通言語、共通様式を作ることができた
- ・復興支援事業を団体の継続として位置付ける
- ・地域の協力者や理解者が増えた

13 きずな事業の実施において、特に苦労した点は何ですか？

- ◆ 参加者募集
- ◆ 東日本大震災発生当初から支援に入っていた地域での事業であったため、行政や地域住民との信頼関係があり、スムーズに事業実施することができた。
- ◆ 期間が短い中で(25年8月～26年3月)企画イベントを17回実施、避難生活が続ける高齢者をイベント毎に集客したこと(延べ400名以上)。
- ◆ ・人財育成＝もともと時間のかかるものであるし、今後さらにステージアップが必要とされることが予想される(団体としても個人としても)。
 - ・1年だけの取り組みで「きずな」が強固になるはずもなく、今後の継続的な取り組みが必要不可欠である。
- ◆ ・対象の高校生の学校関連事業、行事、生徒個人の部活等による共有の日程確保の難しさ。
 - ・スケジュールの調整
- ◆ ・予算積算の甘さや補助金率が予定を下回ったため、予算範囲内での事業執行に苦慮した。
 - ・韓国との最終詰めの際に、福島第一原発での汚染水漏れ報道が大きくなり、関係者や参加者に対する事前説明が振出しに戻るなど、日程ぎりぎりまで調整を要した。
- ◆ 「ふくしま子ども未来ひろば」で実施のため、子どものいる母親の施設だと思った方が当初多かった。母親同士のコミュニティを形成してもらうことも事業の大きな目的の一つであったため、周知されるまでに工夫が必要であった。
- ◆ 避難者情報(住所、連絡先)がつかめず、情報の発信に苦慮した。当初から避難者は散在しており、被災当初から活動していた地域の「支援団体」を通しての情報収集、発信が力になっている。
- ◆ 広報活動＝避難元自治体へのメルマガ・HPでの掲載や避難先自治体へ避難者世帯へ直接配布の依頼、さらに団体が製作する避難者向け情報誌やwebサイトへ掲載依頼、また交流会での直接広報など多方面で広報を行うも足りないと思い、地域に根ざした広報活動ができないか検討中です。
- ◆ ・合同求人紙の発行について
 - A3一面を使っのスペースをどのように活動、特色をアピールするか、各団体とも苦労したようだ。それは自団体を客観的にとらえ、一般市民にアピールする広報スキルが弱いといえる。介護人材不足で、介護NPOも厳しい競争にさらされているわけで、訴求力をいかにアップするかである。
- ◆ ・研修会について
 - 介護事業NPOにとって「経営」スキルへの意識が低い。「がんばる」という精神主義では解決できないことの理解を広める必要がある。
- ◆ 行政の協力及びネットワーク形成のための連絡調整

- ◆ きずな事業の目的はほぼ達成されているが、立案したものの、計画に落ち度がありうまくまわらない状態になってしまい、事業手順をなかなか修正できずに最後まで引きずってしまった。
- ◆ 自主財源を10%に目標設定したが、材料となる白樺の樹が枯れてしまい、前半にフクロウを制作できなくなった。しかし、従事者や仮設住民の知恵で夢工房自身が新たな商品開発を積極的に行ってくれた。
- ◆ 仮設住宅住民に対して事業を理解してもらい、一人でも多くの参加者を集めるための告知活動に苦勞した。具体的には、対象地区の仮設住宅全世帯に講座開催の案内チラシを、講座当たり2回ずつ配布し参加を呼びかけたが、期待した参加者数を下回る。
- ◆ 協力者を集める段階で、事業の意義は認めてもらえるが、日常業務が忙しく参加することが難しかったり、一旦参加しても途中で取りやめられることが多かった。
- ◆ 3年弱にわたる当南相馬市ボランティアセンターでの活動が新聞等で紹介され、被災者の依頼やボランティア団体バスツアーの参加も多くなってきた。団体ボランティアは土・日の数が最も多く、平日は少ない。平日を希望する被災者のニーズとのマッチングには苦勞している。
- ◆ 事業活動エリアが広く、各地区でのリーダー養成に苦慮した。また事業を行うための資金確保。
- ◆ スタッフ給与など固定費の資金繰り
- ◆ ・ 参加NPOのモニタリング調査、選定に時間を要した。
- ◆ ・ 参加企業への広報に苦勞した。
- ◆ ・ 事業は3月で終了するが、マッチングとフォローアップにより時間をかけて丁寧に行うことが大切であると実感。
- ◆ ・ 月1回予定の各種講座、講演会等のコーディネート
- ◆ ・ 通常業務の駄菓子仕入れ、販売などを含む資金繰り
- ◆ ・ 連携する団体とのコミュニケーションを深める機会と時間をもっと設けたかった。
- ◆ ・ もっと早い時期にスケジュール決定が必要だった。
- ◆ ・ 企画する人、実行する人、文書作成や会計など実務をこなす人が必要である。
- ◆ 初めて会う人や組織との信頼関係づくりには、多くの労力と時間が必要であった。いづれも丁寧、誠実に接するよう心掛けている。
- ◆ ・ 他団体との連携時のコミュニケーションの取り方。
- ◆ ・ お互いの団体の共通言語、共通様式、会計規則等の作成。
- ◆ 当団体が事務局を担っていた茨城県内への避難者へ支援活動を目的とするネットワーク組織「ふうあいねっと」に加盟する各団体が普段業務の合間に活動しているため、その合間に活動する仕組みを作るのが難しかった。

- ◆ 福島県からの助成金により、都内への避難者と都民とをつなぎ、心のケアを行う目的だが、避難住宅には福島県民以外の避難者も多くおり、チラシ掲示の際福島県民のみ対象とすることは、難しく感じられた。
- ◆ 避難所で生活している人、民間借り上げ住宅に住んでいる人との交流が少なくカフェ交流を通して人が集まったが、民間借り上げに住んでいる方の訪問活動があまり進まなかった。しかし、訪問活動を通して悩みや不安が多いことがわかった。
- ◆ 開園直後は、住民の皆様にご認知していただくのに時間がかかり、来園者数の少ない状況が続いた。パークの存在や内容をどのように早く知っていただくかということに苦労した。
- ◆ 業務内容を村民の方に理解していただくこと(一度参加してもらえると理解は得られた)。
- ◆ 個人情報のため前団体による情報が得られず、何処に誰が避難されているか調査に時間がかかった。また、情報が少ないために企画、呼びかけしても参加する方も少なかった。
- ◆ 事業の開催地である川内村の村民の帰村率の低さ。
- ◆ 実施時期、場所により子どもやボランティアの参加を募る点に苦労した。
- ◆ 避難者それぞれの状況が全く異なるので、オーダーメイドの個別支援を重視することになり、ソーシャルワーク的な活動になった。
- ◆ 自主財源を持たないため、寄付により賄った。そのため、県内の多くの団体や個人に寄付を依頼した(ファンドレイジングの難しさ)。
- ◆ 本事業で雇用した支援員は避難者を前提としており、避難者が避難者を支援する形となる。このこと自体はある意味理想形としているが、支援員も避難民である以上自身の生計の立て直しが必要であり結果、勤務時間減に繋がりスケジュール調整が難航した。

14 復興支援・被災者支援活動において、現在、特に課題となっていることは何ですか？

- ◆ 避難者団体への若手ボランティアの協力が少ない。
- ◆ 活動と並行して、活動資金を確保することが負担になっている。これからも支援活動をしていく予定ですが、一層の努力をしていきたいと思っております。今後ともご指導よろしくお願いいたします。関係者の皆様に感謝申し上げます。
- ◆ 交通手段を持たない団地及び仮設住宅居住の高齢者支援、及び単年度でない行政による継続支援が不可欠。

- ◆ 復興支援・被災者支援が行政だけの力では困難であることは周知のとおりである。そして、被災者や避難者が持つ課題も徐々に非常時の課題から進行している。その中で民間団体の果たす役割は大きくなっている。この民間団体の活動をやはり福島県民自身の手で解決していくという意気込み(思い)とそれを継続させ得る仕組み、つまり今回と同様に自立支援が継続的に必要なのである。
- ◆ 震災後の経過に伴って、各市町村においての課題、状況の違いへの対応、現況の違いと見通しの違いなど課題が移行している。
- ◆ 韓国内における原発事故による福島の風評被害は、あまりにも大きい。この状況をどう克服していくかが、今後大きな課題である。このような活動を通して「福島の現状・今」を韓国の方々に知っていただく交流を続けていくことが重要である。できることに限界はあるが、地道に福島から情報を発信していきたいと考えている。
- ◆ スタッフがすべて母子避難・自主避難当事者であり、いつ福島へ帰還するかという個別の問題を常に抱えていたためスタッフが安定しない。地域に根付いた組織基盤を形成することが非常に困難であり、今後事業を継続する上でどのようにしていけばいいのかが大きな課題である。
- ◆ 東京電力による賠償等の申請手続きも進み、この半年で被災者の状況は大きく変化したように思われる。生活再建の道が見えてきた人、就職できないまま不安定な暮らしの人など個別の状況に開きが見えてきたように感じられる。交流ではなく自立に向けた支援をどういった形で進められるか、別の形で支援が必要と考える。
- ◆ 福島避難者の場合、随時更新される賠償問題についての情報を得て、自分の現状を知り、適切な解決方法を相談できる手段を増やすことが課題だと思う。また、福島以外からの避難者も含めると、避難先住民との接点を増やすなど地域特有の情報を得て、生活しやすい状態を作ることが課題だと思う。
- ◆
 - ・ 避難者が新しい場所（住宅）で生活を再建する場合に、コミュニティ建設が重要な課題である。阪神大震災では多くの「孤独死」が出たことが忘れられているようで、「復興住宅を建てて終わり」という感覚が行政に強いと感じられる。「前例があったのに対策を講じようとしなかった」として責任を問われるのではないか。
 - ・ 医療・介護の人手不足は深刻化を増す一途。地域社会の衰弱につながりかねない。
 - ・ 双葉郡で帰還に動き出す町村も出てきたが、医療・介護のない地域で高齢者をどう支えていくつもりなのか、その危機感がない。
- ◆
 - ・ 避難先自治体の協力
 - ・ 避難先市民の協力
 - ・ 避難者の個別課題解決への支援
- ◆ 県外避難においては、ほとんどの避難者が以前の生活水準とは程遠い暮らしをしている現状である。母子避難については子どもの学業費用が大変な負担となっている。震災前に自営や会社運営をしていた経営者は避難先での再建は困難な状況である。

- ◆ 被災当初はみんなが肩を寄せ合い、復興に向けて立ち上ろうとしていたが、時間経過により仮設住民の間に意見の相違が現れている気がする。それぞれのニーズに答えられないため、公平に進めることが難しくなってきたと思う。
次年度もこのような助成があるか不透明なので、工房の維持について現地から不安の声が聞こえるようになった。
- ◆ 避難生活を送る仮設住宅等では高齢化が進み、体調を崩される方や引きこもりになるケースが増加している。仮設住宅では話し相手もなく、孤独な時間を寂しく送っており、最近は病院に入院すると帰れない人も多くなっているという。一方、子どものいる家庭では、学校から帰宅後狭い仮設住宅に閉じこもったままで、外で遊びまわる姿はほとんどみられなくなっており、生きがいづくりやコミュニティづくりの支援活動が急務となっている。
また、支援活動は単年度事業が中心であることから人材確保も長期的なスパンでの継続が難しく人材確保や人材育成につながりにくい。
- ◆ あきらかに似た感情が広がっており(一部を除く)意欲の低下が多く見られた。
- ◆ 放射線量がやや高い地域でのボランティアの確保(高速道路の無料化廃止に伴い、車でのボランティア数が減少＝駅から当ボランティアセンターまでのアクセスが悪い)が厳しくなっている。事務スタッフ(常勤)の確保も難しい。
- ◆ 震災から3年経過するが、避難者自ら活動を行うための何らかの対策は必要と思われる。特にふるさとに帰還するために企業や行政に対する不満のみが目立ち、自ら帰還するための行動が伴わないのが現状と思われる。
- ◆ 長期活動を支える安定した資金調達。会員募集にも尽力しているが、時間と労力がかかり、事業本来に支障がでる。事業年度早期の助成金・補助金の確約と手続きの簡素化が望ましい。助成金等が決定した後も金融機関からつなぎ資金の調達作業があり、事務作業の負担も大きい。
- ◆ 震災後NPOの地元リーダー等「第一世代」から「第二世代」の育成が必要。
- ◆ 震災前から問題に上がっていた中心市街地の人の往来の少なさ。震災後はなお顕著となったが、これから建設予定の市民交流センターが完成するまでは、少しでも活気を失わず、人通りを多くしていく努力を惜しまず続けていくことが大事で、それがこれからの課題になると思う。
- ◆ ・被災者ごとに異なるニーズにどうきめ細かく応えていくか。
 - ・ひとりで業務をかかえてしまいがち。効率的な仕事の進め方。
 - ・事務量
- ◆ 新展開と捉えている災害公営住宅への入居者支援と地元地域全体の街づくりが課題である。
- ◆ 子ども支援者不足及び資金不足
- ◆ 区域の再編により避難されている方の中で、支援策の違いで心にわだかまりや引き目を感じやすい状態がある。また、支援団体はじめ、受け入れ地域の方と避難されている方との接点づくりが広がっていない点や深い部分での聞き取りができていないことが多い。

- ◆ 都内に避難されている方の多くは、心から話せる相手、場所を求めている。祖父母を含めた子育て世代の悩みを少しでもケアでき、都民に被災地や避難者の現状を知らせ、理解を求め誰もが気軽に利用できる常設サロンが必要であると、本事業を実施しながら強く感じた。
- ◆ 今だ解決しない原発事故に対する不安や避難生活の長期化により、県外に避難している方たちは福島県内の情報の少なさに困惑している。
- ◆ 震災から時間が経過することで、被災地への関心が徐々に薄れてきているように感じられる。これからは、資金的な面やボランティア活動の面で影響があり、活動継続の課題である。
- ◆ 助成金が減ってきていること。3年かけてやってきたものでも、そこで打ち切られてしまうと継続できない。
- ◆
 - ・ 人(支援活動)、予算不足、避難者の思いやニーズをうまく吸い上げられなかったので、この1年は土台としてさらに活動をしていけたら、もう少し役にたてるのではないかと思う。
 - ・ 居場所、交流、情報交換の機能を果たすための企画運営を考えていく必要性がある。
- ◆ ボランティアの確保
- ◆ 時間の経過に伴い、復興支援、被災地支援への関心が大きく薄れ、協賛金や寄付金など事業を行うための資金獲得が難しくなっている。東京以西では復興は進んでいると受け止めている人が多く、自ら情報収集するなど、よほど高い意識を持っていない限り、関心を持続けること自体が難しい状況にある。
- ◆ 孤立や生活課題の深刻化が大きい。また、避難者同士のもめ事も目立つ。避難生活の長期化によるストレスが大きく関与していると思う。高齢化と持病により、入院・死去の例もあり、今後も続くと思われる。また、住宅支援の期限が迫るにつれ、追い詰められていく人は増えると予想している。セーフティネットが必要だと思う。
- ◆ 避難者ニーズの多様化、専門化が進み、当団体だけでは対応しきれない状況の増加。
- ◆ 自治体から個人情報の提供がなされず、独自で避難者を探すことで相当数の時間を費やすこととなっている。他県では個人情報を提供されているケースもあり、団体としては同じ目標を持ちながらも結果として大きな差が生じている。

家

流

百聞は一見に如かず

ふくしまNPOネットワークセンター理事長 星 野 珙 二

約25団体がそろい踏みをした「ふるさと・きずな維持・再生事業」の成果報告交流会は、大きな成果をあげて終了することができました。百聞は一見に如かずという言葉があるように、活動報告書を見て想像していたよりも実際のプレゼンやパネル

展示を見たほうがはるかに多くの有益な情報が得られ、各団体の頑張りの様子が伝わってきました。ここで得られた成果が、多くの団体に共有化され、モデル事例として波及することを期待いたします。

ふくしま地域活動サポートセンター所長 丹 治 武 志

この成果報告交流会は、内閣府のNPO等の運営力強化を通じた復興支援事業において、新たに事業の成果等の評価及び成果の普及を進めるため、ふるさと・きずな維持・再生支援事業を実施した36事業及びNPO法人等活動基盤整備事業・中間支援NPO法人等支援機能強化事業において、復興支援・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウ移転を図るものとして、3月12日に郡山のビッグアイ市民交流プラザの大会議室と展示室で開催されました。事業関係者はもちろん、広く一般の方々に県内外で復興支援、被災者支援に取り組む地域団体の活動を知っていただくことで、支援の輪を広げ、本県のきずな・維持再生を図ることを目的としています。

前半では、今回の成果報告の共有のための様々な視点について、ふくしまNPOネットワークセンター理事長の星野珙二氏と福島大学経済経営学類教授の清水修二氏から福島の実状とこれらについての対談を通して課題提起が行われました。この中で、復興支援のあり方が変化していること、個人レベルを意識したきめ細やかなサポート等支援の多様さの必要性が確認されました。

その後、展示室に会場を移し、きずな事業実施

36団体の活動のパネル展示を観覧しながら、参加者同士の名刺交換・意見交換など活発な交流が行われました。

後半は、県外避難者支援・地域経済支援・復興支援・子ども支援の4つの分科会に分かれ、コーディネーターに鈴木亮さん・清水修二先生・星野珙二先生・原野明子先生を迎え、各団体の具体的な活動報告が行われました。この分科会の成果報告、ディスカッションを通じて、分科会毎に内包する課題が提起されました。

最後に、これらを受けてコーディネーターによる全体シンポジウムが行われ、多くの事業の連携やネットワークづくり、また、将来を担う子どもたちの視点から見た復興支援の大事さなど、分科会ごとの内容が参加者全員に共有されました。

4つのゾーンに分かれ、各分科会で活動報告した各団体からは、「自分たちの活動をPRする場となり、とてもいい機会を得た。」「活動の仕組や連携のノウハウが参考になった。」などの声が寄せられました。

ご参加いただいた方々をはじめ、関係者の皆さまに心からの感謝をいたします。本当にありがとうございました。

福島県地域づくり総合支援事業 (ふるさと・きずな維持・再生支援事業) 成果報告交流会

開催日時

平成26年3月12日(水)10:00～17:00

場所

ビッグアイ(市民交流プラザ7階大会議室1・2)
福島県郡山市駅前二丁目11-1 ビッグアイ7階

目的

- 復興支援・被災者支援等の活動を紹介します
- 先駆的取り組みのノウハウ移転を図ります
- NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の成果を報告します

「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」により実施された復興支援・被災者支援等の活動について広く紹介するとともに、NPO法人等の運営力の強化に資する他のモデルとなる先駆的取組のノウハウ移転を図るため成果報告交流会を開催し、NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の成果普及により復興支援や被災者支援の継続的な取組を促進します。

内容

全体シンポジウム
分科会で成果の報告発表・パネルディスカッション
分科会の報告・まとめ

主催	福島県
事務局	ふくしま地域活動団体サポートセンター
運営受託	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

コーディネーター

星野 珙二 氏	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター	理事長
清水 修二 氏	福島大学経済経営学類	教授
原野 明子 氏	福島大学人間発達文化学類人間発達専攻	准教授
鈴木 亮 氏	東日本大震災支援全国ネットワーク	福島支援担当

発表団体参加者

所属団体

特定非営利活動法人 Global Mission Japan

繋がろう！福島～青森 復興自立支援推進協議会

山形避難者母の会

とちぎ暮らし応援会

認定特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど

読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」

特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部

特定非営利活動法人 おにスポ

認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

一般社団法人 Bridge for Fukushima

特定非営利活動法人 野馬土

「福島県全59市町村ギネス世界記録挑戦PROJECT」実行委員会

特定非営利活動法人 災害復興支援ボランティアネット

特定非営利活動法人 ハッピーロードネット

すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会

特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

いいたてまでの会

特定非営利活動法人 いわき自立生活センター

特定非営利活動法人 ユニバーサルデザイン・結

子どもが自然と遊ぶ楽校ネット

特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園

認定特定非営利活動法人 フローレンス

ARTS for HOPE

分科会

県外避難者支援分科会

コーディネーター 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)福島支部 鈴木 亮氏

発表団体 特定非営利活動法人 Global Mission Japan
繋がろう!福島～青森復興自立支援推進協議会
山形避難者母の会
とちぎ暮らし応援会

認定特定非営利活動法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど
読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」

地域経済支援分科会

コーディネーター 福島大学経済経営学類教授 清水修二氏

発表団体 特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部
特定非営利活動法人 おにスポ
特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター
一般社団法人 Bridge for Fukushima
特定非営利活動法人 野馬土

復興支援分科会

コーディネーター ふくしまNPOネットワークセンター理事長 星野瑛二氏

発表団体 「福島県59市町村ギネス世界記録挑戦PROJECT」実行委員会
特定非営利活動法人 災害復興支援ボランティアネット
特定非営利活動法人 ハッピーロードネット
すかがわ地域交流促進プロジェクト実行委員会
特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会
いいたてまでの会

子ども支援分科会

コーディネーター 福島大学人間発達文化学類準教授 原野明子氏

発表団体 特定非営利活動法人 いわき自立生活センター
特定非営利活動法人 ユニバーサルデザイン・結
子どもが自然と遊ぶ楽校ネット
特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園
認定特定非営利活動法人 フローレンス
ARTS for HOPE



ふるさと・きずな維持・再生支援事業
成果報告交流会の様子



オープニング～成果報告交流会の趣旨説明



星野珙二教授と清水修二教授の対談
「福島の現状とこれからについて」



パネル展示コーナーの様子
(名刺交換や意見交換など活発な交流が行われました)



東日本大震災からの復興の力強さを感じます



お互いの活動と成果を共有できました



復興支援分科会のひとコマ
(コーディネーター：星野珙二教授)



県外避難者支援分科会のひとコマ
(コーディネーター：鈴木 亮氏)



子ども支援会議分科会のひとコマ
(コーディネーター：原野明子准教授)



地域経済分科会のひとコマ
(コーディネーター：清水修二教授)



4分科会のまとめ・報告



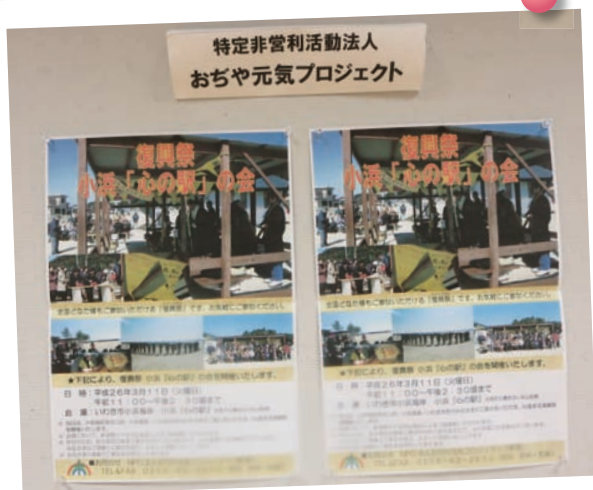
各分科会での成果報告を終えて…
全体シンポジウムの様子



いいたてまでの会



特定非営利活動法人
いわき自立生活センター



特定非営利活動法人
おぢや元気プロジェクト



特定非営利活動法人
おにスポ



特定非営利活動法人
災害復興支援ボランティアネット



特定非営利活動法人
シニア人財倶楽部



震災支援ネットワーク埼玉



認定特定非営利活動法人
たすけあいの会ふれあいネットまつど



特定非営利活動法人
ちば市民活動・市民事業サポートクラブ



繋がる！福島～青森復興自立支援推進協議会



とちぎ暮らし応援会



特定非営利活動法人
野馬土



特定非営利活動法人
ハッピーロードネット



認定特定非営利活動法人
ふくしまNPOネットワークセンター



「福島県全59市町村ギネス世界記録挑戦PROJECT」
実行委員会



特定非営利活動法人
フクシマ未来戦略研究所



特定非営利活動法人
フラガールズ甲子園



認定特定非営利活動法人
フローレンス



山形避難者母の会



読み聞かせボランティア交流会
「ヒッポ」



特定非営利活動法人
ユニバーサルデザイン・結



ARTS for HOPE



特定非営利活動法人
Global Mission Japan



特定非営利活動法人
和(Nagomi)

アンケート集計結果

実施時期 平成26年3月12日(水) 10:30～17:00

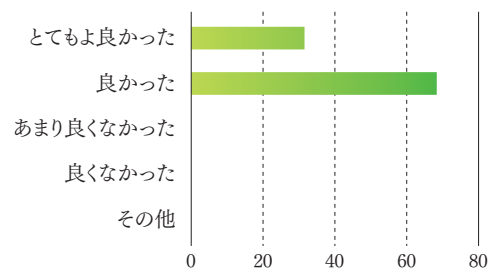
実施場所 郡山市 ビックアイ 7階大会議室1・2

実参加者数 23名

アンケート有効回答数 21名 **回答率** 91.3%

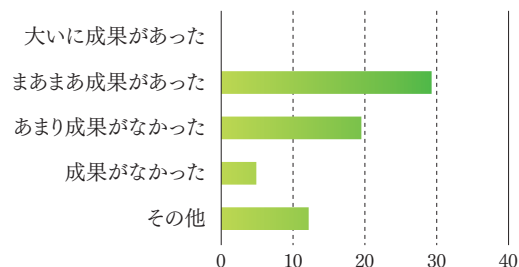
1 今回の成果報告交流会についてどのように感じましたか。

とても良かった	35.0%
良かった	65.0%
あまり良くなかった	0.0%
良くなかった	0.0%
その他	0.0%



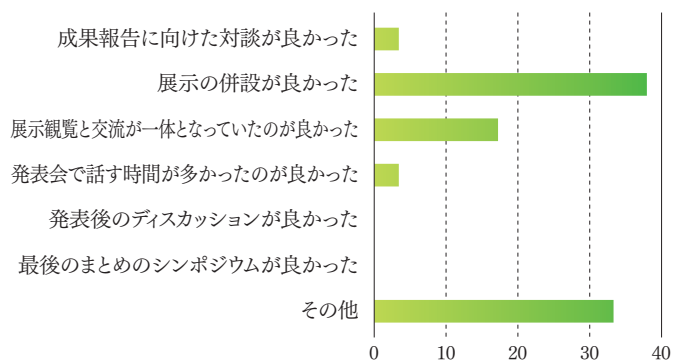
2 今回の成果報告交流会は、貴団体のこれからの活動に対して成果がありましたか。

大いに成果があった	0.0%
まあまあ成果があった	29.3%
あまり成果がなかった	19.5%
成果がなかった	4.9%
その他	12.2%



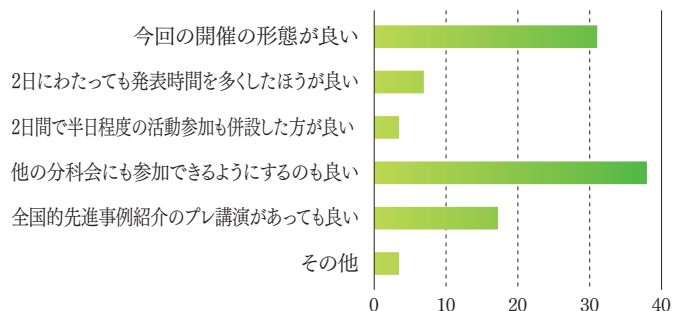
3 今回の成果報告交流会において良かった点はなんですか(○はいくつでも)。

成果報告に向けた対談が良かった	3.4%
展示の併設が良かった	37.9%
展示観覧と交流が一体となっていたのが良かった	17.2%
発表会で話す時間が多かったのが良かった	3.4%
発表後のディスカッションが良かった	0.0%
最後のまとめのシンポジウムが良かった	0.0%
その他	33.3%



4 今後の成果報告会の姿についてどのようにお考えですか。

今回の開催の形態が良い	31.0%
2日にわたっても発表時間を多くしたほうが良い	6.9%
2日間で半日程度の活動参加も併設した方が良い	3.4%
他の分科会にも参加できるようにするのも良い	37.9%
全国的先進事例紹介のプレ講演があっても良い	17.2%
その他	3.4%



5 その他、ご意見がありましたらお願いします。

- 先達のノウハウを聞けて、名刺交換と、今後もビジョンを語れたら良いと思います。
- 先に団体情報や事業報告があれば更に交流が進むと思います。
- 交流が図れたことがよかったと思います。参考にさせていただきます。
- 現事業を継続できるよう頑張りたいです。
- 発表の時間は1団体、質疑応答を含め20分ほしい。分科会をする場合は部屋を分けるかパーティション等で区切ってほしい。聞き取りづらい。他の分科会発表も聞きたい(代表的なものだけでよい)。
- 時間は長いですがベストのような気がします。

福島県地域づくり総合支援事業
(ふるさと・きずな維持・再生支援事業)
活動成果報告書

平成26年3月31日発行

発 行	福島県企画調整部文化スポーツ局 文化振興課 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 (県庁西庁舎11階) 電話 024-521-7179 FAX 024-521-5677
運営受託 事務局	認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター ふくしま地域活動団体サポートセンター 〒960-8043 福島県福島市中町8-2 福島県自治会館7階 電話 024-521-7333 FAX 024-521-2741

